

2026年度第1四半期 決算説明会資料

三菱商事株式会社
2026年8月3日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1

経営戦略2027の進捗状況

2

連結財務諸表補足

3

補足情報

1

経営戦略2027 の進捗状況

- ① 2026年度第1四半期決算ハイライト
- ② 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況
- ③ 2026年度第1四半期決算サマリー
- ④ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況
- ⑤ セグメント別実績
- ⑥ 資産・事業リサイクルのトラックレコード
- ⑦ 2027年度の増益に向けた「磨く・変革する」の内訳と進捗
- ⑧ 経営戦略2027 主な公表済案件
- ⑨ 経営戦略2027 株主還元方針

2026年度 第1四半期実績

- 営業収益キャッシュフローは3,412億円（進捗率27%）、連結純利益は2,985億円（同27%）となり、ともに通期見通し達成に向けて、順調な滑り出し
- 為替・一部資源価格は期初前提よりも円安・高値圏で推移しており、第2四半期に向けて上方修正余地を精査

経営戦略2027の進捗状況

- 「磨く」「変革する」「創る」による増益計画は総じて順調に進捗
- 足元業績や投資パイプラインに鑑み、キャッシュフロー配分計画についても概ね想定通りに進捗
- 引き続き定量目標である2027年度ROE12%以上の達成に拘り、各種施策を推進していく

② 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況 Mitsubishi Corporation

- 今年度も複数案件で利益を着実に積み上げており、増益計画に対する進捗は引き続き順調

(単位：億円)

ROE
10.3%

9,507億円

特殊要因▲267 (*1)

資産・事業
リサイクル
関連損益 (*1)
2,955

巡航利益
6,819

2024年度
連結純利益実績

磨く・変革する
+3,000億円～
(2024年度比計画 (*3))

更なる収益基盤強化・
案件実現に向けて
取り組み中
+1,750～ (*2)

主な内訳

- 2026年度までに実現見込み +900 (*4)

実行済案件 +600

- 資産回転型事業の利益貢献
- LNGカナダ本格稼働
- サーモン養殖事業買収
- 三菱食品の完全子会社化
- ニ自動車事業資本再編

主力事業の回復
収益基盤の強化 +300

- サーモン養殖事業
- ASEAN (泰・尼) 自動車事業
- リテイル/食品流通・物流事業
- 米州/欧州電力事業 他

創る

+1,000億円～
(2024年度比計画 (*3))

共創案件を通じた
更なる成長の取り込み

+600～ (*2)

主な公表案件

- ・ 米国シェールガス事業参画
- ・ フィリピンデジタル金融事業 (GCash) 取得

資産・事業
リサイクル
関連損益
(*1)

定量目標
ROE
12%～

1.2兆円～

想定油ガス価は
中東情勢影響前の
水準感を前提

2026年度の主な進捗状況

- ✓ 米国シェールガス事業参画：
現地7月14日に買収完了し、利益貢献開始

2026年度の主な進捗状況

- ✓ LNGカナダ：
第1四半期に100カーゴ目の出荷を達成
- ✓ サーモン養殖事業買収：
第1四半期より利益貢献開始

2027年度
連結純利益
イメージ

(*1) 資産回転型事業 (不動産・電力) を除く (詳細は「2-② 連結純利益内訳」を参照)

(*2) 2026年度までに実現の増益見込み額、及び取組実行済案件からの2027年度の増益見込み額の合計額

(*3) 巡航利益の増益計画額を示す

(*4) 2026年度の巡航利益見通し (約8,200億円) と2024年度巡航利益実績 (約6,800億円) の差額 (約+1,400億円) から、2026年度の「創る」による増益見込み額 (約500億円) を差し引いた金額

- 豪州原料炭事業や銅事業における市況上昇、LNGカナダの生産開始に伴う取引増加等により、前年同期比増益
- 巡航利益を堅調に積み上げ、業績見通し達成に向けて順調に進捗
- 中東情勢は流動的な状況が続いており、長期化の可能性も踏まえリスクバッファは据え置く

(単位：億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増 減 ^{(*)3}	2026年度 業績見通し (5/1公表)	進捗率
営業収益キャッシュフロー ^{(*)1}	2,504	3,412	+908	12,500	27%
連結純利益 ^{(*)2}	2,031	2,985	+954	11,000	27%
巡航利益	1,657	2,696	+1,039	8,200	33%
資産・事業リサイクル関連損益	152	447	+295	1,600	28%
特殊要因	222	▲158	▲380	1,200	—
一株当たり配当（円）				125	

(*)1 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュフロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映

（連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

(*)2 内、巡航利益には資産回転型事業（不動産・電力）の資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因を含む（詳細は「[2-② 連結純利益内訳](#)」を参照）

(*)3 セグメント別の内訳は「[⑤ セグメント別実績](#)」を参照

③ 中東情勢影響のアップデート

- 期初想定では2026年度上期中までの混乱継続を織り込んでいたが、状況は引き続き流動的であり、長期化の可能性も高まっている
- 保守的に年度末まで足元の状況が継続したと仮定した場合においても、業績への影響は概ね期初想定範囲内に収まる見込み
- 油価^(*)が期初前提よりも高値圏で推移していることによる増益効果は以下には含めておらず、全社業績見通しの上方修正余地は第2四半期に向けて精査する

各セグメントの主な影響 (除、油価上昇に伴う増益効果) 青字：期初未織り込み		第1四半期時点で顕在化	第2四半期以降に顕在化する可能性があるもの
	エネルギー&パワーソリューション	[+] 石油事業（石油製品取引における期末評価増益）	[-] 石油事業（石油製品取引実現時の採算悪化） ^(*)2)
	マテリアルソリューション	[+] トレーディング事業（市況高騰による利益増）	[+] 基礎化学事業（市況高騰による利益増） [-] サウディ石油化学（出荷数量減少による持分利益減） [-] トレーディング事業（出荷数量減少による機会喪失、備船市況高騰による採算悪化）
	金属資源	[-] 豪州原料炭事業（燃料価格高騰による採算悪化）	[-] 豪州原料炭事業（燃料価格高騰による採算悪化）
	社会インフラ	-	-
	モビリティ	[-] 自動車事業（販売台数減・中東向け取引数量減少）	[-] 自動車事業（販売台数減・中東向け取引数量減少）
	食品産業	-	-
	S.L.C.	-	-

各セグメントに顕在化した影響は限定的

各事業で見込まれる影響を踏まえ、リスクバッファ（連結純利益▲300億円・営業収益キャッシュフロー▲230億円）は、その他セグメントに据え置き

(*)1 前提の詳細については、「3-② 市況」を参照

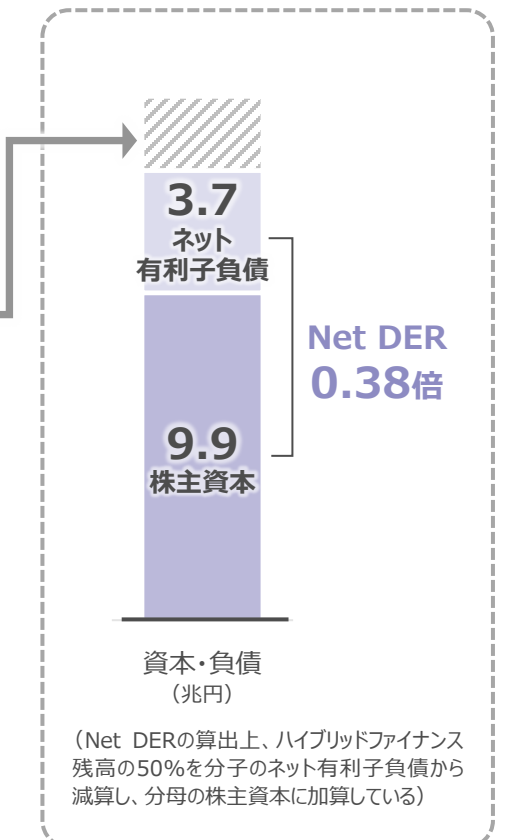
(*)2 石油製品調達難による販売収益減の影響は、期初想定比で低下

④ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況

- 堅調な営業収益CFの創出に加え、千代田化工建設の優先株式償還等の投資回収を実行
- 計画に対して営業収益CF及び投資回収は順調に進捗しており、足元は投資パイプラインの選別も進んでいる

	項目 (経営戦略2027 3か年での計画) 2026/5/1公表値	2025年度 実績	2026年度 第1四半期実績	補 足																				
キャッシュイン	営業収益CF (3.6兆円～)	1.0兆円 (10,481億円)	0.3兆円 (3,412億円)	営業収益CFの創出は各事業で順調 2026年度は通期見通し1.25兆円を見込む																				
	売却による 投資回収 ^(*) (2.1兆円～)	0.5兆円 (4,960億円)	0.2兆円 (2,118億円)	26年度実績 主要案件 ・ 千代田化工建設 優先株式償還 ・ 豪州原料炭事業2炭鉱売却 延払対価回収 ・ 良品計画 株式売却																				
	負債調達	経営戦略2027期間中は、Net DER0.6倍程度を上限目処とし 財務健全性維持を前提にレバレッジ活用																						
キャッシュアウト	投資 ^(*) (4.6兆円～)	1.2兆円 (11,620億円)	0.1兆円 (1,373億円)	投資進捗状況 <table><thead><tr><th></th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>計画</th><th>26年度実績 主要案件</th></tr></thead><tbody><tr><td>更新投資</td><td>0.3</td><td>0.1</td><td>1.3兆円～</td><td>Eneco、豪州原料炭事業、サーモン養殖事業</td></tr><tr><td>磨く 変革する</td><td>0.6</td><td></td><td>2.0兆円～</td><td>—</td></tr><tr><td>創る</td><td>0.2</td><td>0.8※</td><td>1.3兆円～</td><td>※米国シェールガス事業（26年度2Q抛出済）</td></tr></tbody></table>		25年度	26年度	計画	26年度実績 主要案件	更新投資	0.3	0.1	1.3兆円～	Eneco、豪州原料炭事業、サーモン養殖事業	磨く 変革する	0.6		2.0兆円～	—	創る	0.2	0.8※	1.3兆円～	※米国シェールガス事業（26年度2Q抛出済）
		25年度	26年度	計画	26年度実績 主要案件																			
更新投資	0.3	0.1	1.3兆円～	Eneco、豪州原料炭事業、サーモン養殖事業																				
磨く 変革する	0.6		2.0兆円～	—																				
創る	0.2	0.8※	1.3兆円～	※米国シェールガス事業（26年度2Q抛出済）																				
	株主還元 (2.5兆円～)	1.5兆円 (14,662億円)	2026年度通期 (公表済内容に基づく) 0.5兆円	1株当たり125円の配当見通し 子会社による非支配株主への配当金の支払を含む																				

● 財務レバレッジの状況 (2026年度第1四半期実績)



(*) 「投資キャッシュフロー」 + 「非支配株主との資本取引」 - 「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」 - 「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

⑤ セグメント別実績（営業収益キャッシュフロー）

（単位：億円）

セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 エネルギー&パワーソリューション	1,116 602	+514 +85%	[+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴う取引増加）、 LNGアジアパシフィック事業（配当増加）
 マテリアルソリューション	371 259	+112 +43%	[+] 汎用素材事業（市況上昇）
 金属資源	859 401	+458 +114%	[+] 豪州原料炭事業（市況上昇）、銅事業（市況上昇）
 社会インフラ	213 110	+103 +94%	[+] 国内データセンター事業（配当計上時期の差異）
 モビリティ	257 270	▲13 ▲5%	－
 食品産業	205 232	▲27 ▲12%	[－] 海外穀物事業（採算悪化）
 S.L.C.	327 499	▲172 ▲34%	[+] 三菱食品（和解金受領） [－] ローソン（前年度に受領した過年度配当の反動）
その他	64 131	▲67 ▲51%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2026年度第1四半期	3,412億円	+908億円
	2025年度第1四半期	2,504億円	+36%

（*）組織改編（26年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー＆パワーソリューション」を新設）及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、2025年度実績はリステートを反映

⑤ セグメント別実績（連結純利益）

（単位：億円）

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 エネルギー&パワーソリューション	719 407	+312 +77%	[+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴う取引増加）、 LNGアジアパシフィック事業（配当増加）
 マテリアルソリューション	178 125	+53 +42%	[+] 汎用素材事業（市況上昇） [-] 機能素材事業（引当金計上）
 金属資源	866 275	+591 +215%	[+] 豪州原料炭事業（市況上昇）、銅事業（市況上昇）
 社会インフラ	296 363	▲67 ▲18%	[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益） [-] エネルギーインフラ関連事業（前年度完工損益の反動）、 国内不動産開発事業（前年度売却益の反動）
 モビリティ	312 271	+41 +15%	[+] アセアン自動車事業（為替・販売台数増加）
 食品産業	362 218	+144 +66%	[+] 海外食品原料事業（傘下事業売却関連損益）、 サーモン養殖事業（Grieg Seafood傘下事業取得に伴う利益増加） [-] 前年度TH Foods株式売却益の反動、海外穀物事業（引当金計上・採算悪化）
 S.L.C.	205 278	▲73 ▲26%	[+] 三菱食品（和解金受領）、ローソン（販売好調） [-] ローソン（前年度税効果取り崩しの反動）、撤退済投資案件（争訟引当金計上）、 三菱HCキャピタル（前年度傘下子会社決算期変更影響の反動）
その他	47 94	▲47 ▲50%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2026年度第1四半期	2,985億円	+954億円
	2025年度第1四半期	2,031億円	+47%

（*）組織改編（26年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー＆パワーソリューション」を新設）及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、2025年度実績はリステートを反映

⑤ セグメント別実績（連結純利益） - 前年同期比 増減要因 -

(単位：億円)



(*1) 内、巡航利益には資産回転型事業（不動産・電力）の資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因を含む（詳細は「2-② 連結純利益内訳」を参照）

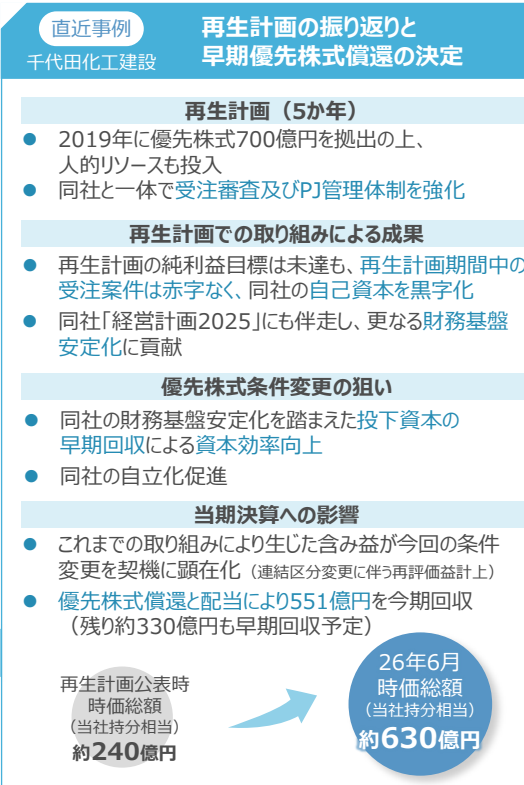
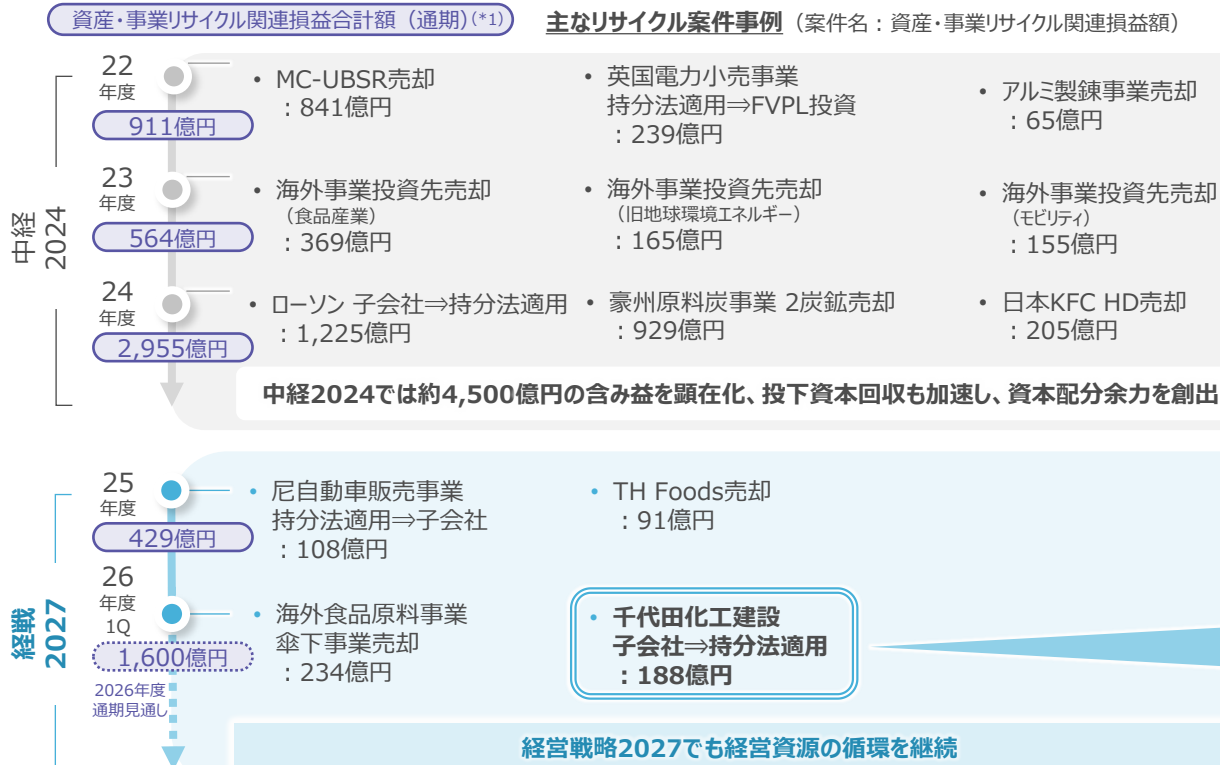
(*2) 連結会社との決算期の違いや価格反映のタイムラグ等の影響を受ける。各指標の詳細については、「3-② 市況」を参照

⑥ 資産・事業リサイクルのトラックレコード

- 「磨く」「変革する」の取り組みに加え、要求利回り未達・低成長先を含む全ての事業において、ベストオーナーか否かの観点も含めて入替要否を継続的に判断している
- 経営戦略2027においても順次入替を進めており、引き続き経営資源の循環を通じたポートフォリオの強靱化を進めていく

中経2024及び経戦2027における資産・事業リサイクルの実績

全事業を対象に、定期モニタリング等を通じ、企業価値向上への貢献度（当社がベストオーナーか否か）を、戦略、成長・効率性等の定量・定性面から確認を行い、入替要否を含めて保有方針を確認



内、要求利回り未達先入替状況

中経2024 入替実績

入替完了社数
約40社

投下資本規模
約2,500億円

要求利益未達額の解消（*2）
約250億円

経戦2027 入替予定（内、入替完了）

入替予定社数
約30社【約5社】

投下資本規模
約3,500億円【約500億円】

要求利益未達額の解消（*2）
約400億円【約40億円】

引き続き上記以外にも保有方針の継続的な精査を実施

（*1）資産回転型事業（不動産・電力）を除く

（*2）投資先のリターン実績と、投下資本に当社所定の要求利回り（業種別に個別リスク要因を加味して設定）を乗じて算出した要求利益の差額。当期純利益における損失額または利益改善額を示すものではない

⑦ 2027年度の増益に向けた「磨く・変革する」の内訳と進捗 (再掲：2025年度通期決算公表内容から変更なし)

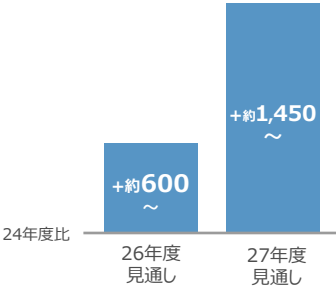
- 実行済案件からの利益貢献として1,450億円を見込んでいる他、一時的に減益となった主力事業からの回復を取り込むことに加え、既存事業に対する拡張・追加投資、効率化といった手堅い収益基盤強化策の実行や資本再編等により、計画の達成を引き続き見込む



7 「磨く・変革する」の計画と進捗（区分別、個別案件事例）①

（再掲：2025年度通期決算公表内容から変更なし）

- 「磨く・変革する」における主な取組内容・進捗、及び2024年度比での2026年度、2027年度までの増益見通しは以下の通り

	事業区分	主な取組内容例	進捗・見通し（2025年度末時点）	巡航利益 増益見通し（億円）
実行済 案件	資源事業	- LNGカナダの立ち上げ・安定稼働の実現による利益貢献 - マレーシアLNG Tiga事業への再参入を通じた利益貢献	- LNGカナダは26年度から増益、27年度には本格的な利益貢献を見込む - Tiga事業は再参入に伴う利益貢献を開始済	
	非資源事業	- 既に実行済或いは開発中の回転型事業における利益の刈り取り - サーモン養殖事業における事業買収からの利益貢献 - 事業環境の変化を先取りした業界再編に繋がるM&A、資本政策等の実行	- 北米不動産事業の立て直しによる赤字縮小は順調に進捗。その他回転型事業の利益貢献は主に27年度を見込む - サーモン養殖事業における事業買収効果は一部を26年度に見込み、27年度には更に増益を見込む - 三菱食品の完全子会社化並びにインドネシア自動車事業資本再編を実施、26年度から本格増益を見込む - 引き続き複数案件を検討しており、実行済案件についても更なる収益力効果に取り組む	
主力事業の 回復	サーモン 養殖事業 (*1,2)	- 各産地における生産性の向上 - 付加価値品の加工強化を通じた収益性向上、市況耐性の強化 - 中経2024期間中にノルウェーで追加取得したライセンスによる増産	- 病害対策を通じた生産数量の安定化等の生産性向上に向けた施策は順調に進捗 26年度以降もチリでの自社加工場のキャパシティ増強・自動化推進、加工事業の拡充、ノルウェーでの増産効果の実現等を進めることで、計画通り27年度にかけての業績回復を見込む	
	ASEAN (タイ・インドネシア) 自動車事業 (*2)	- マーケットイン型商品提案に基づく市場ニーズに即した新型ミッドサイズSUVのインドネシア投入 - AI・DXを駆使したマーケティングによる既存顧客の囲い込み・効率的な営業活動の強化	- ファイナンス環境改善の遅れや景気低迷の継続により、需要回復速度は想定より遅れるものと見込む - 市場低迷が継続する中、新モデル投入による販売下支え、既存顧客への効率的な営業活動によるアフターサービス強化・新車代替促進等により、27年度にかけて着実な利益成長を見込む	

(*1) サーモン養殖事業における事業買収からの利益貢献は除く (*2) 主要な関係会社等として開示している投資先（非上場先）の内容・増益見込みを示す

⑦「磨く・変革する」の計画と進捗（区分別、個別案件事例）②

（再掲：2025年度通期決算公表内容から変更なし）

収益基盤の強化 (増益を見込む事業例)	事業区分	主な「磨く」の取組内容例	進捗・見通し（2025年度末時点）	巡航利益 増益見通し（億円）
	米州/欧州 電力事業 (*1)	- 米州での電力需要の増加を捉えた発電資産の価値向上策の推進 - 欧州での蓄電池の開発やAI・デジタル技術の活用による需給調整機能の強化	- 米州では早期実現に向け取組推進中 - 欧州では蓄電池の開発加速、AIによる電力需給予測性能の高度化などを推進中。25年度増益にも一部貢献するなど、取り組みの効果も確認されつつある	24年度比 26年度見通し：+約50 27年度見通し：+約180
	リテイル/ 食品流通 ・物流事業 (*1)	- AI需要予測を通じた適正発注やKDDIとの販促連携強化等によるローソンの日販向上 - 三菱食品におけるデータを活用した商品開発力強化に向け、取組中	- ローソンはAI仕入施策による品揃え最適化や「Pontaパス」会員限定施策等が大きく寄与し、25年度も過去最高益を更新 - 三菱食品に関しても5期連続で最高益を更新。データを活用した商品開発力の強化等を起点に、引き続き小売業との連携に取り組む	24年度比 26年度見通し：+約80 27年度見通し：+約90
	農畜産事業 (*1)	- 国内での生産性改善、原価低減、商品群の高付加価値化等の更なる磨き込みによる収益力向上 - 海外での処理・加工事業強化による、伸長する海外需要の取り込み	- 国内鶏肉相場好調の影響に加えて、生産性改善への継続的な取り組みが奏功し、25年度は国内事業を中心に順調に進捗 - 今後も設備投資によるコスト競争力強化や既存事業強化のための成長投資を検討・実行し、国内・海外での収益の拡大を図る	24年度比 26年度見通し：+約40 27年度見通し：+約60
	フード& ウェルネス事業 (*1)	- 食品素材事業において過年度に実施した拡張投資の増産・拡販の実現 - 米国における食品・健康素材販売と配合調味料事業の拡大	- 食品素材事業の基幹工場における増産は既に開始しており、主要製品である酵母エキス等の拡販に取組中 - その他、27年度に向けて、工場の生産性改善や付加価値の高い事業領域における成長投資等を通じて収益の拡大に取り組む	24年度比 26年度見通し：+約20 27年度見通し：+約40
	産業機械事業 (*1)	- 建設機械レンタル事業におけるデジタル技術の活用によるコスト削減や資産効率向上等を通じた採算性改善 - プラント・インフラ関連輸出入事業における予備品等も含めた案件収益の拡大	- オンラインレンタル等による営業効率化・顧客付加価値向上により25年度は順調に進捗。27年度に向けて、データ可視化に基づく商品ポートフォリオの適正化に取組中 - プラント・インフラ関連輸出入事業は案件の端境期により26年度までは一時的に減益となるが、27年度は増益に転じる見通し	24年度比 26年度見通し：▲約20 27年度見通し：+約30
	資源事業	- 原料炭事業の操業安定化と生産数量回復 - その他資源事業における、生産性向上やコスト競争力の強化	- 原料炭事業は主に豪雨影響等で43～45百万トン水準の生産数量への回復タイミングが1-2年程度後ろ倒しとなる見込み - その他資源事業における、生産性向上やコスト競争力の強化、資源市況の上昇影響などを引き続き見込む	24年度比 非開示 26年度見通し：非開示 27年度見通し：+約250

(*1) 主要な関係会社等として開示している投資先（非上場先）の内容・増益見込みを示す

セグメント	事業	内容		投資規模	利益貢献開始時期	利益貢献規模	投資進捗状況 (2026年度1Qまで)
2025年度第1四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	北米 LNG	LNGカナダの第1カーゴ出荷	磨く	非開示	2026年度	LNG持分生産能力： + 2百万トン/年	—
	水産	Cermaq社によるサーモン養殖3事業の取得合意	磨く	約1,450億円 (企業価値ベース)	2026年度	+ 100億円～ (27年度の貢献規模)	☑ 拋出済 (25年度3Q)
	食品流通	三菱食品株式会社の完全子会社化	変革する	約1,380億円	2025年度	+ 約100億円 ^(*)	☑ 拋出済 (25年度4Q)
 	次世代エネルギー	バイオ燃料 製造・販売事業への出資合意	創る	約80億円	非開示	SAF生産能力： 15万kL/年 (当社出資比率:18.6%)	☑ 拋出済 (25年度3Q)
2025年度第2四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	チリ 銅	AAS隣接銅鉱山との一体操業に係る最終合意	変革する	追加投資は限定的	2030年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： + 平均 約1.2万MT/年 (AAS単独操業の場合との比較)	—
	米国 銅	銅鉱山プロジェクトの権益取得合意	創る	権益対価：約610億円 開発費用：約260億円	2029年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： + 平均 ～約3.0万MT/年	☑ 拋出済 (25年度4Q)

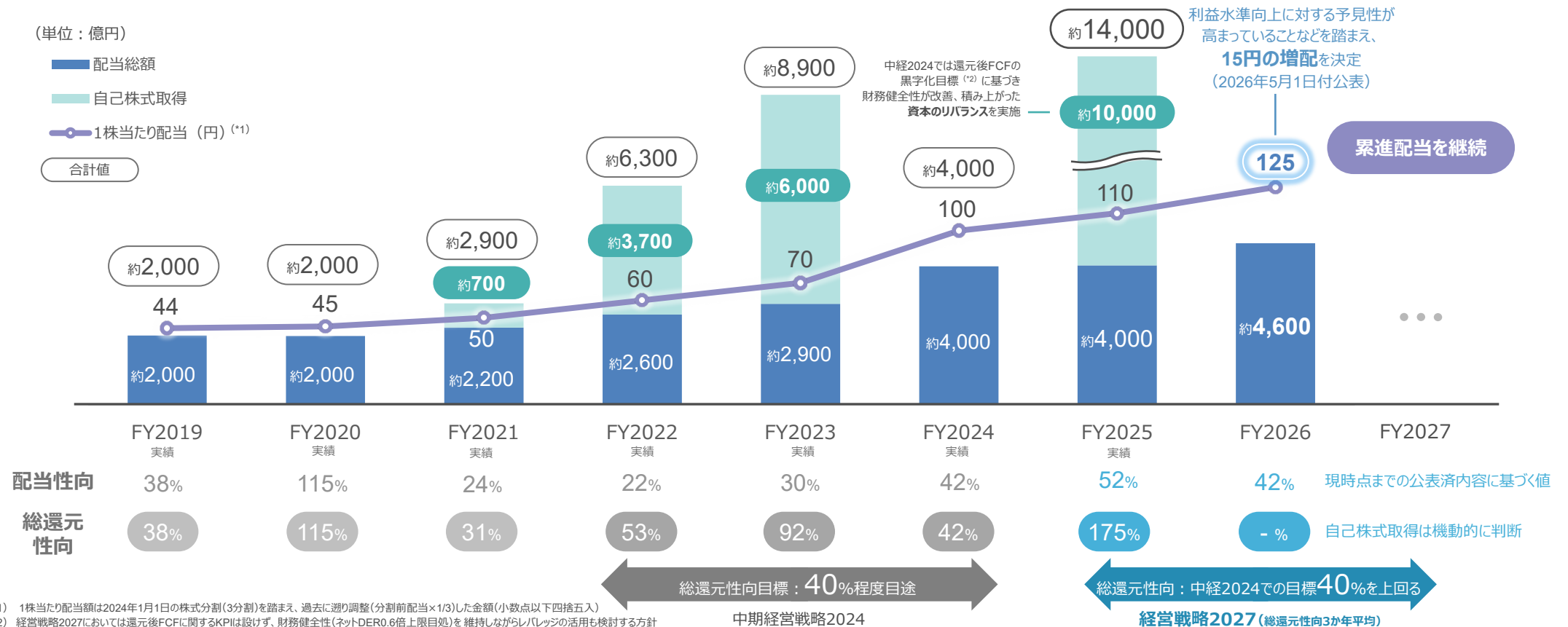
(*) 当社の持分比率が50.1%から100%になることによる、26年度以降の増益額イメージ（24年度当社連結純利益実績比での試算）

セグメント	事業	内容		投資規模	利益貢献開始時期	利益貢献規模	投資進捗状況 (2026年度1Qまで)
2025年度第3四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	アジア LNG	ブルネイ上流ガス鉱区への最終投資決定	磨く	約400億円	2030年頃 (生産開始予定時期)	2.9百万トン/年 相当のガス生産量 (当社出資比率: 18.75%)	一部抛出自済 (25年度4Q～)
	北米 天然ガス	米国ヘインズビルシェールガス事業への参画 (*)	創る	約8,000億円 (100%ベース)	2026年度 (現地7/14に買収手続き完了)	+500～600億円 (27年度/売却後75%ベース)	未抛出自 (26年度2Q抛出自済)

(*) 案件説明会の内容については[こちら](#)をご覧ください

経営戦略2027においても「累進配当」+「機動的な自己株式取得」とする基本方針を維持

- **配当方針**：1株当たり配当額を基準とした累進配当を継続し、増配は営業収益CF等の更なる利益水準向上を見極めた上で判断
(2025年度より1株当たり100円→110円に増配、2026年度より更に125円に増配)
- **自己株式取得**：キャッシュフローの状況により追加配分枠が生じた場合に、投資パイプラインの状況を踏まえ、投資または追加還元への配分を機動的に判断
- **総還元性向**：総還元性向目標の設定はないが、2025～2027年度の3か年平均総還元性向は中経2024における目標水準40%を上回る



2

連結財務諸表補足

- ① セグメント別連結純利益
- ② 連結純利益内訳
- ③ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
- ⑤ セグメント別情報

【2.連結財務諸表補足について】

①～⑤にて表示する情報では、組織改編（2026年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー & パワーソリューション」を新設）、及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、過年度実績をリスタートしている。

【②連結純利益内訳に係る補足】

②にて表示する明細情報では、資産回転型事業における損益（不動産・電力関連事業の内、案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得る事を前提とする事業）について、補足情報として案件名の前に「（回転型）」の文言を付している。

① セグメント別連結純利益（見通し対比進捗）

セグメントアイコンは 「⑤ セグメント別情報」にリンク 	(億円) 2026年度 第1四半期実績	2026年度見通し		
		5/1公表	進捗率	進捗状況
 エネルギー&パワーソリューション	719	3,630	20%	[+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（スポット販売が第1四半期に偏重） [-] 米国シェールガス事業（新規連結・事業再編関連損益を第2四半期以降に見込む）
 マテリアルソリューション	178	500	36%	[+] 汎用素材事業（市況上昇） [-] 機能素材事業（引当金を第1四半期に計上）
 金属資源	866	1,800	48%	[+] 豪州原料炭事業（第1四半期に偏重）、銅事業（市況上昇）
 社会インフラ	296	750	39%	[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益を第1四半期に計上）
 モビリティ	312	1,040	30%	[+] 季節性等を加味した第1四半期計画通りの進捗
 食品産業	362	990	37%	[+] 海外食品原料事業（傘下事業売却関連損益を第1四半期に計上） [-] 海外穀物事業（引当金を第1四半期に計上・採算悪化）、サーモン養殖事業（下期偏重）
 S.L.C.	205	1,200	17%	[-] 子会社株式売却関連損益（第2四半期以降に計上予定）
その他	47	1,090	4%	—
合計	2,985	11,000	27%	—

① セグメント別連結純利益（四半期推移）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

		（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
	エネルギー& パワーソリューション	2025年度	407	646	668	379	2,100
		2026年度	719	—	—	—	—
	マテリアルソリューション	2025年度	125	89	95	▲ 19	290
		2026年度	178	—	—	—	—
	金属資源	2025年度	275	191	625	1,061	2,152
		2026年度	866	—	—	—	—
	社会インフラ	2025年度	363	75	270	162	870
		2026年度	296	—	—	—	—
	モビリティ	2025年度	271	129	268	▲ 64	604
		2026年度	312	—	—	—	—
	食品産業	2025年度	218	139	259	251	867
		2026年度	362	—	—	—	—
	S.L.C.	2025年度	278	249	287	170	984
		2026年度	205	—	—	—	—
その他		2025年度	94	9	48	▲ 13	138
		2026年度	47	—	—	—	—
合計		2025年度	2,031	1,527	2,521	1,926	8,005
		2026年度	2,985	—	—	—	—

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

		(億円)	連結純利益 第1四半期実績累計 (A)	内、特殊要因			内、資産・事業リサイクル関連損益			巡航利益 (A-B-C)
				合計	資産回転型	資産回転型以外(B)	合計	資産回転型	資産回転型以外(C)	
	エネルギー& パワーソリューション	2025年度	407	—	—	—	67	—	67	340
		2026年度	719	▲ 43	▲ 43	—	—	—	—	719
	マテリアルソリューション	2025年度	125	—	—	—	—	—	—	125
		2026年度	178	▲ 55	—	▲ 55	—	—	—	233
	金属資源	2025年度	275	—	—	—	▲ 35	—	▲ 35	310
		2026年度	866	—	—	—	25	—	25	841
	社会インフラ	2025年度	363	124	—	124	160	129	31	208
		2026年度	296	—	—	—	188	—	188	108
	モビリティ	2025年度	271	—	—	—	—	—	—	271
		2026年度	312	—	—	—	—	—	—	312
	食品産業	2025年度	218	—	—	—	89	—	89	129
		2026年度	362	▲ 24	—	▲ 24	234	—	234	152
	S.L.C.	2025年度	278	98	—	98	—	—	—	180
		2026年度	205	▲ 15	—	▲ 15	—	—	—	220
その他		2025年度	94	—	—	—	—	—	—	94
		2026年度	47	▲ 64	—	▲ 64	—	—	—	111
合計		2025年度	2,031	222	—	222	281	129	152	1,657
		2026年度	2,985	▲ 201	▲ 43	▲ 158	447	—	447	2,696

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
エネルギー& パワーソリューション 	2025年度	合計		－	－	241	▲ 163	78
		LNGカナダの第2系列生産開始に伴う過年度累損に対する税効果計上		－	－	241	9	250
		（回転型）国内発電事業における減損等		－	－	－	▲ 151	▲ 151
		カナダシェールガス事業におけるガス処理費用の引当		－	－	－	▲ 21	▲ 21
	2026年度	合計		▲ 43	－	－	－	－
		（回転型）国内発電事業における引当等		▲ 43	－	－	－	－
マテリアルソリューション 	2025年度	合計		－	－	－	▲ 258	▲ 258
		サウディ石油化学事業における減損		－	－	－	▲ 142	▲ 142
		基礎化学事業における減損		－	－	－	▲ 59	▲ 59
		機能素材事業における減損		－	－	－	▲ 57	▲ 57
	2026年度	合計		▲ 55	－	－	－	－
		機能素材事業における引当		▲ 55	－	－	－	－
金属資源 	2025年度	合計		－	－	7	532	539
		チリ銅事業（AAS）における過年度計上した減損損失の一部戻入		－	－	－	532	532
		銅事業における金融負債の取り崩し		－	－	29	－	29
		銅事業における引当		－	－	▲ 22	－	▲ 22
	2026年度	合計		－	－	－	－	－

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
社会インフラ 	2025年度	合計		124	▲ 4	124	1	245
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクトにおける契約改定に伴う採算改善		—	—	124	—	124
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		124	▲ 4	—	1	121
	2026年度	合計		—	—	—	—	—
モビリティ 	2025年度	合計		—	▲ 21	—	▲ 380	▲ 401
		三菱自動車工業宛投資の減損		—	—	—	▲ 357	▲ 357
		TOYO TIREにおける固定資産減損		—	—	—	▲ 23	▲ 23
		三菱自動車工業における連結範囲変更に伴う損益		—	▲ 21	—	—	▲ 21
	2026年度	合計		—	—	—	—	—
食品産業 	2025年度	合計		—	—	62	42	104
		Cermaqにおける生物資産の公正価値測定方法変更による評価益		—	—	62	—	62
		Agrex do Brasilにおける優遇税制適用に伴う税金関連損益		—	—	—	42	42
	2026年度	合計		▲ 24	—	—	—	—
		Agrex do Brasilにおける引当		▲ 24	—	—	—	—

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
S.L.C. 	2025年度	合計		98	5	－	▲ 22	81
		ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩し益		62	－	－	－	62
		三菱HCキャピタル傘下子会社決算期変更		36	5	－	－	41
		中国ヘルスケア事業におけるのれん減損		－	－	－	▲ 22	▲ 22
	2026年度	合計		▲ 15	－	－	－	－
		三菱食品における訴訟案件和解金等		44	－	－	－	－
		撤退済投資案件に係る争訟関連費用引当		▲ 59	－	－	－	－
その他	2025年度	合計		－	－	－	－	－
	2026年度	合計		▲ 64	－	－	－	－
		年金制度改定		▲ 64	－	－	－	－

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
エネルギー& パワーソリューション 	2025年度	合計		67	188	—	60	315
		国内洋上風力発電事業における損益（撤退に伴う税効果等）		—	97	—	—	97
		（回転型）国内発電資産売却益		—	91	—	—	91
		欧州事業の減資に伴う税金費用減		67	—	—	—	67
		（回転型）米国発電資産売却益		—	—	—	60	60
	2026年度	合計		—	—	—	—	—
マテリアルソリューション 	2025年度	合計		—	—	—	▲ 27	▲ 27
		機能素材事業の売却関連損失		—	—	—	▲ 27	▲ 27
	2026年度	合計		—	—	—	—	—
金属資源 	2025年度	合計		▲ 35	▲ 42	13	5	▲ 59
		豪州原料炭事業 売却関連損益		▲ 35	▲ 42	13	5	▲ 59
	2026年度	合計		25	—	—	—	—
		豪州原料炭事業 売却関連損益		25	—	—	—	—
社会インフラ 	2025年度	合計		160	21	9	70	260
		（回転型）国内外不動産開発事業における売却損益		129	21	9	44	203
		海外水事業会社連結除外益		31	—	—	—	31
		（回転型）関係会社株式売却益		—	—	—	26	26
	2026年度	合計		188	—	—	—	—
		千代田化工建設の持分法適用会社化に伴う再評価益		188	—	—	—	—

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
モビリティ 	2025年度	合計		－	－	－	108	108
		インドネシア自動車販売会社の子会社化に伴う既存持分の公正価値評価益		－	－	－	108	108
	2026年度	合計		－	－	－	－	－
食品産業 	2025年度	合計		89	1	－	122	212
		Grieg Seafood傘下事業取得関連損益		－	－	－	121	121
		TH Foods株式売却関連損益		89	1	－	1	91
	2026年度	合計		234	－	－	－	－
		海外食品原料事業における傘下事業売却関連損益		234	－	－	－	－
S.L.C. 	2025年度	合計		－	－	－	－	－
	2026年度	合計		－	－	－	－	－
その他	2025年度	合計		－	－	－	－	－
	2026年度	合計		－	－	－	－	－

③ 連結損益計算書の主要な勘定科目

2025年度第1四半期 (億円)	エネルギー＆ パワー ソリューション	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	その他	合 計
売上総利益	628	513	448	421	410	683	551	30	3,685
販売費及び一般管理費	▲ 535	▲ 387	▲ 220	▲ 355	▲ 249	▲ 549	▲ 527	▲ 81	▲ 2,905
受取配当金	35	35	140	2	38	20	24	11	306
持分法による投資損益	418	73	116	344	115	43	279	0	1,387
連結純利益	407	125	275	363	271	218	278	94	2,031
減価償却費	▲ 264	▲ 58	▲ 169	▲ 118	▲ 27	▲ 143	▲ 66	▲ 77	▲ 924
2026年度第1四半期 (億円)	エネルギー＆ パワー ソリューション	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	その他	合 計
売上総利益	1,097	666	823	438	489	857	567	35	4,972
販売費及び一般管理費	▲ 670	▲ 406	▲ 249	▲ 378	▲ 279	▲ 718	▲ 558	▲ 210	▲ 3,468
受取配当金	157	47	349	3	41	23	21	12	653
持分法による投資損益	368	16	292	70	164	370	228	0	1,509
連結純利益	719	178	866	296	312	362	205	47	2,985
減価償却費	▲ 388	▲ 58	▲ 192	▲ 121	▲ 31	▲ 175	▲ 74	▲ 61	▲ 1,101

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2026年度第1四半期）

(億円)	エネルギー& パワー ソリューション	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	その他	合 計
総資産	58,934	19,991	58,096	16,861	19,360	23,758	26,625	10,873	234,498
現金及び現金同等物・定期預金	1,434	268	2,175	231	1,315	686	193	11,498	17,801
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	14,202	12,264	20,308	4,377	9,332	6,947	7,568	▲ 8,296	66,702
持分法で会計処理される投資（*2）	13,170	3,217	9,081	7,302	5,493	3,476	11,898	10	53,647
有形固定資産及び投資不動産（*2）	15,057	1,326	11,842	1,812	520	4,026	624	933	36,139
無形資産及びのれん（*3）	3,677	199	30	151	280	3,302	391	213	8,242
使用権資産（*2）	3,892	208	228	655	46	773	713	842	7,356
その他の投資（*2）	4,005	1,887	5,830	709	1,926	1,485	3,171	2,618	21,629
営業債務及びその他の債務（*1）	5,749	5,507	5,673	2,091	2,095	2,320	5,936	▲ 69	29,302

（*1）流動・非流動合計

（*2）エネルギー&パワーソリューションセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照

（*3）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる

エネルギー&パワーソリューションセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	エネルギー&パワーソリューション			金属資源		
	天然ガス・LNG	電力	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	6,588	5,909	673	3	7,077	2,001
有形固定資産及び投資不動産	7,516	7,248	293	11,838	0	4
無形資産及びのれん	13	3,623	41	3	0	27
使用権資産	3,203	685	4	201	0	27
その他の投資	3,391	423	191	1	5,429	400

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2025年度末）

(億円)	エネルギー& パワー ソリューション	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	その他	合 計
総資産	60,790	19,714	59,952	21,738	19,427	23,341	27,455	9,101	241,517
現金及び現金同等物・定期預金	2,168	332	1,264	1,705	1,134	637	195	11,152	18,587
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	15,735	11,789	20,042	7,671	9,693	7,085	7,707	▲ 9,217	70,505
持分法で会計処理される投資（*2）	12,994	3,260	9,030	6,528	5,353	3,076	11,875	13	52,130
有形固定資産及び投資不動産（*2）	14,802	1,322	11,610	1,893	541	3,934	634	929	35,665
無形資産及びのれん（*3）	3,684	198	31	1,003	295	3,314	394	216	9,134
使用権資産（*2）	3,863	210	206	588	27	749	721	845	7,209
その他の投資（*2）	3,961	1,763	5,793	602	2,023	1,554	4,062	2,779	22,537
営業債務及びその他の債務（*1）	7,209	5,341	5,551	3,256	2,096	2,412	5,926	▲ 366	31,426

（*1）流動・非流動合計

（*2）エネルギー&パワーソリューションセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照

（*3）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる

エネルギー&パワーソリューションセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	エネルギー&パワーソリューション			金属資源		
	天然ガス・LNG	電力	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	6,039	5,943	1,012	3	7,028	1,999
有形固定資産及び投資不動産	7,431	7,083	288	11,606	0	4
無形資産及びのれん	14	3,631	39	3	0	28
使用権資産	3,165	692	6	176	0	30
その他の投資	3,284	426	251	1	5,383	409

(単位：億円)		第1四半期実績			2026年度業績見通し		2026年度連結純利益の状況				
		2025年度	2026年度	増 減	5/1公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因				
営業収益CF		602	1,116	+ 514	6,450	17%	[+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴う取引増加）、 LNGアジアパシフィック事業（配当増加）				
連結純利益（*1）		407	719	+ 312	3,630	20%					
連結純利益内訳											
特殊要因（*1）		－	▲ 43	▲ 43	市況前提（*2） 油価（Brent）		見通し比進捗状況				
資産回転型事業（A）		－	▲ 43	▲ 43							
資産回転型事業以外		－	－	－	天然ガス（Henry Hub）		[+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（スポット販売が第1四半期に偏重） [－] 米国シェールガス事業（新規連結・事業再編関連損益を第2四半期以降に見込む）				
資産・事業リサイクル関連損益（*1）		67	－	▲ 67	価格 US\$78/BBL						
資産回転型事業（B）		－	－	－	感応度 24億円						
資産回転型事業以外		67	－	▲ 67	天然ガス（Henry Hub）						
その他（C）		340	762	+ 422	価格 US\$3.9/MMBtu						
参考：巡航利益（A+B+C）		340	719	+ 379	感応度 34億円						
（*1）数値の詳細はそれぞれ「 ③ 連結損益計算書の主要な勘定科目 」、「 ② 連結純利益内訳（特殊要因） 」、「 ② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益） 」を参照											
（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（油価：US\$1/BBLベース、天然ガス：US¢10/MMBtuベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す											
主要な関係会社等の損益		（各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照）				第1四半期実績					
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2025年度 内数（*4）	2026年度 内数（*4）	増 減					
天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	開示対象会社・事業 計			268	358	+ 90					
	アジア事業	－	－	129	120	▲ 9					
	パシフィック事業	－	－	129	79	▲ 50					
	アジアパシフィック事業 受取配当金	－	－	10	159	+ 149					
天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	開示対象会社・事業 計			62	316	+ 254					
	北米事業 / LNG自社持分販売事業	－	－	62	316	+ 254					
石油関連事業	開示対象会社・事業 計			67	76	+ 9					
	アストモスエネルギー株式会社	持分法	49.0	47	44	▲ 3					
	三菱商事エネルギー株式会社	子	100.0	20	32	+ 12					
	電力関連事業	開示対象会社・事業 計			55	21	▲ 34				
	N.V. Eneco（オランダ）（*3）	子	80.0	6	▲ 8	▲ 14					
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	子	100.0	51	31	▲ 20					
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	子	100.0	17	28	+ 11					
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	子	100.0	▲ 19	▲ 30	▲ 11					

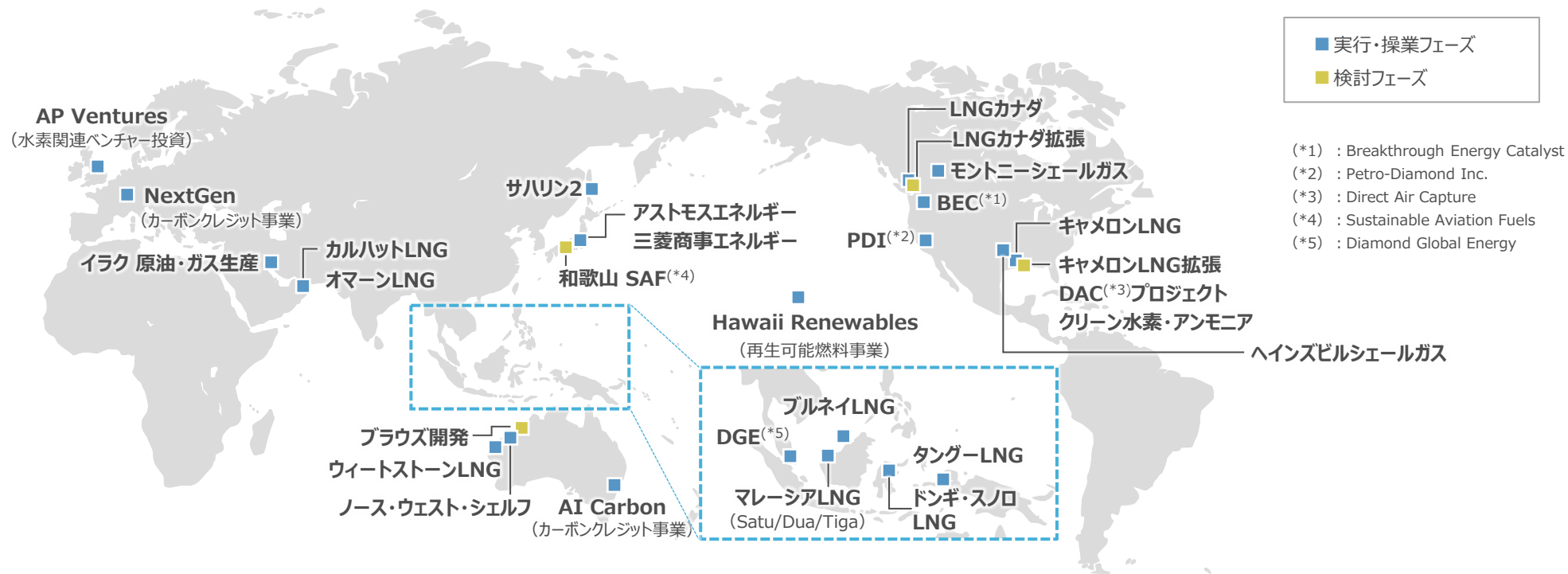
（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（油価：US\$1/BBLベース、天然ガス：US\$10/MMBtuベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す

主要な関係会社等の損益		第1四半期実績		
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2025年度 内数（*4） 2026年度 内数（*4） 増 減
天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	開示対象会社・事業 計			268 358 + 90
	アジア事業	－	－	129 120 ▲ 9
	パシフィック事業	－	－	129 79 ▲ 50
	アジアパシフィック事業 受取配当金	－	－	10 159 + 149
天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	開示対象会社・事業 計			62 316 + 254
	北米事業 / LNG自社持分販売事業	－	－	62 316 + 254
石油関連事業	開示対象会社・事業 計			67 76 + 9
	アストモスエネルギー株式会社	持分法	49.0	47 44 ▲ 3
	三菱商事エネルギー株式会社	子	100.0	20 32 + 12
電力関連事業	開示対象会社・事業 計			55 21 ▲ 34
	N.V. Eneco（オランダ）（*3）	子	80.0	6 ▲ 8 ▲ 14
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	子	100.0	51 31 ▲ 20
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	子	100.0	17 28 + 11
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	子	100.0	▲ 19 ▲ 30 ▲ 11

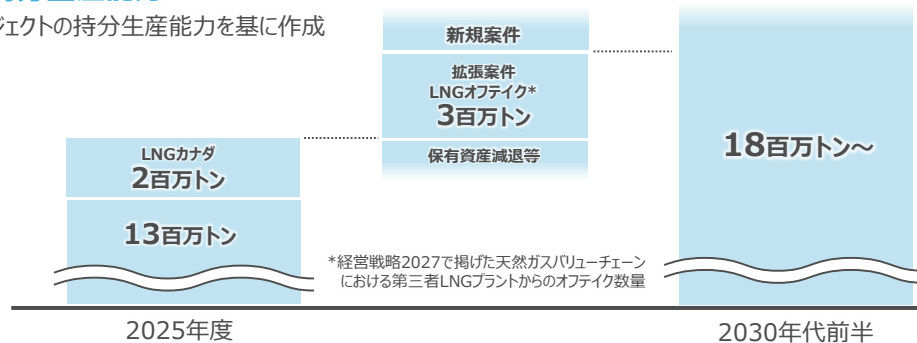
（*3）表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2025年度：▲16億円、2026年度：▲18億円）を含めている

（*4）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

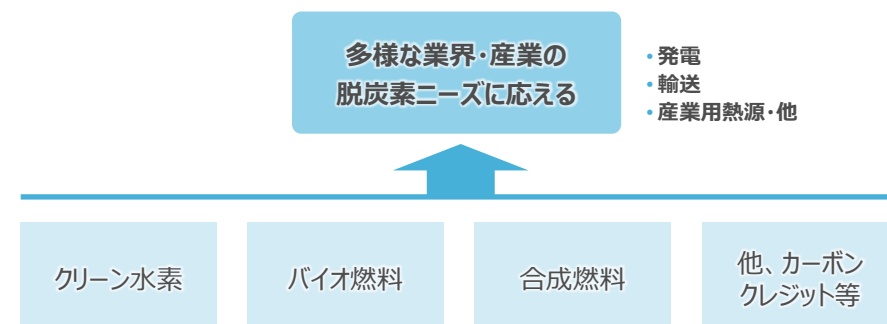


LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成

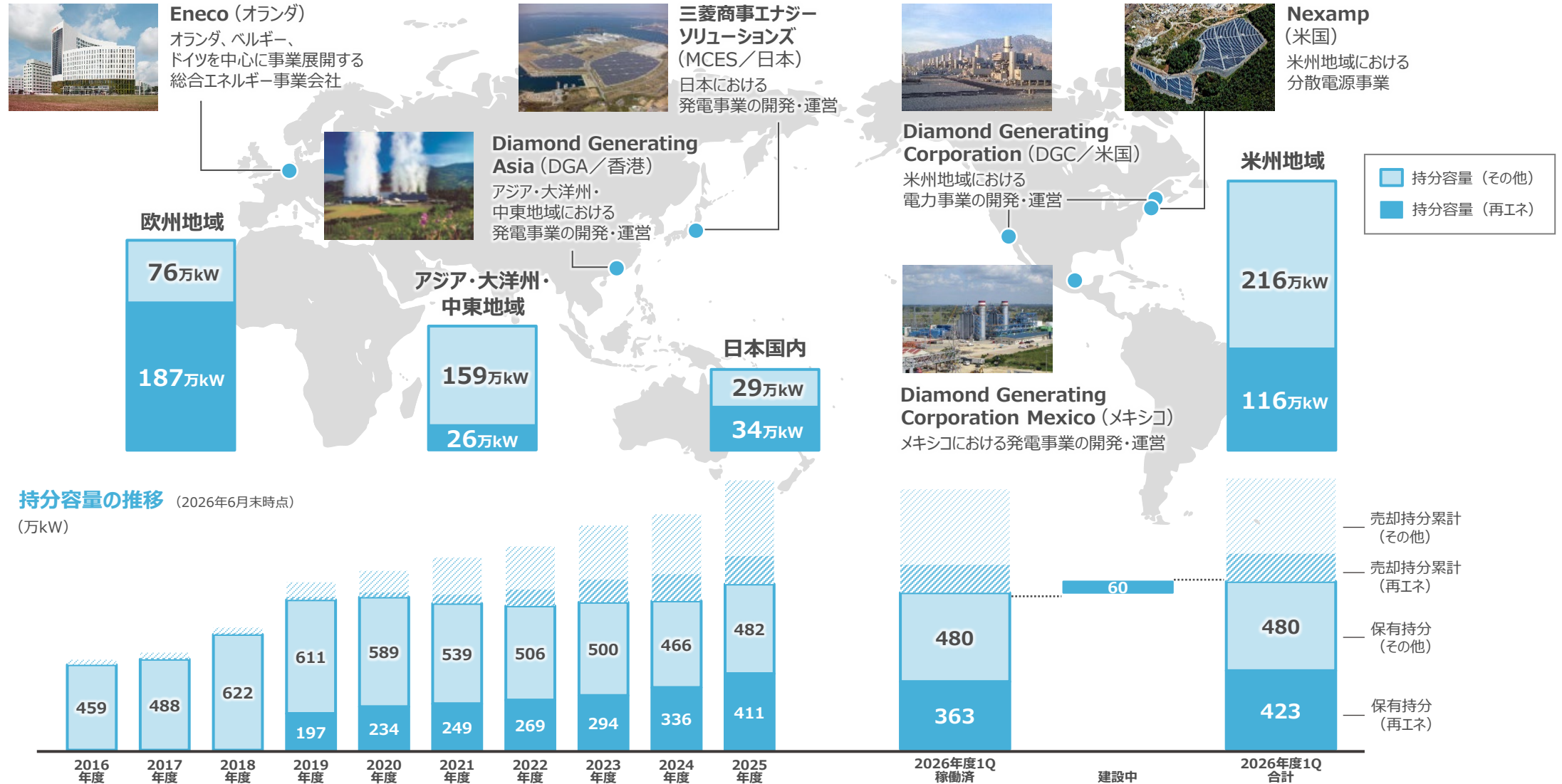


次世代エネルギー商材取組領域



プロジェクト名	所在国	年間生産能力 (百万トン)			他主要株主
		総量	三菱商事シェア		
ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府 (50%)、Shell (25%)
マレーシアLNG I (サトゥー)	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS (90%)、サラワク州政府 (5%)
マレーシアLNG II (デュア)	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS (80%)、サラワク州政府 (10%)
マレーシアLNG III (ティガ)	マレーシア	7.7	0.8	10%	PETRONAS (55%)、サラワク州政府 (25%)、ENEOS Xplora (10%)
ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	14.3	1.2	8.33%	Woodside (33.3%)、Shell、bp、Chevron、MIMI (各16.7%)
オマーンLNG	オマーン	7.6	0.2	2.77%	オマーン政府 (51%)、Shell (30%)、TotalEnergies (5.54%)
カルハットLNG	オマーン	3.8	0.2	4%	オマーン政府 (57.2%)、Oman LNG (36.8%)
サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom (77.5%)、三井物産 (12.5%)
タングーLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp (40.2%)、MI Berau (16.3%)、ケージーベラウ (8.6%)
ドンギ・スノOLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development (59.9%)、PT Pertamina Hulu Energi (29%)
ウィートストーンLNG	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)
キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0	33.3%(*)	Sempra Infrastructure (50.2%)、三井物産、TotalEnergies (各16.6%)
LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1	15%(*)	Shell (40%)、PETRONAS (25%)、PetroChina (15%)、KOGAS (5%)
合計		116.5	14.9		

(*) 当社がLNGを引き取る比率



(単位：億円)	第1四半期実績			2026年度業績見通し		2026年度連結純利益の状況
	2025年度	2026年度	増 減	5/1公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因
営業収益CF	259	371	+ 112	790	47%	[+] 汎用素材事業（市況上昇）
連結純利益（*1）	125	178	+ 53	500	36%	[-] 機能素材事業（引当金計上）
連結純利益内訳						
特殊要因（*1）	-	▲ 55	▲ 55			見通し比進捗状況 [+] 汎用素材事業（市況上昇） [-] 機能素材事業（引当金を第1四半期に計上）
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	-	-	-			
巡航利益	125	233	+ 108			

（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)				第1四半期実績			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2025年度	内数（*2）	2026年度	内数（*2）	増 減	
資源素材事業	開示対象会社・事業 計			2		3		+ 1	
	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	2		3		+ 1	
鉄鋼製品事業	開示対象会社・事業 計			37		45		+ 8	
	株式会社メタルワン	子	60.0	37		45		+ 8	
機能素材事業	開示対象会社・事業 計			36		▲ 21		▲ 57	
	機能素材事業関連会社	-	-	36		▲ 21	▲ 55	▲ 57	
汎用素材事業	開示対象会社・事業 計			24		62		+ 38	
	サウディ石油化学株式会社	持分法	33.3	▲ 7		▲ 2		+ 5	
	三菱商事ケミカル株式会社	子	100.0	7		17		+ 10	
	三菱商事プラスチック株式会社	子	100.0	9		11		+ 2	
	海外化学品トレーディング事業	-	-	11		31		+ 20	
	基礎化学事業関連会社	-	-	4		5		+ 1	

（*2）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

資源素材本部

上流の資源素材を軸にサプライチェーンを構築

主要商材

- ・ 硅砂
- ・ セメント、生コンクリート
- ・ 塩
- ・ エタノール
- ・ 炭素材（ニードルコークス 等）

主要 連結会社

Cape Flattery

豪州／硅砂の採掘・販売

MCC／MCCD

米国／セメント、生コンクリートの製造・販売

POSCO MC Materials

韓国／ニードルコークスの製造・販売

鉄鋼製品本部

メタルワンを通じ世界約100の拠点・事業投資先を軸に鉄鋼流通を最適化

主要商材

- ・ 鉄鋼製品

主要 連結会社

メタルワン

鉄鋼製品の流通・加工・販売

主要な
傘下事業

自動車関連事業（日、米、墨、泰 等）

建機関連事業（印、伯 等）

エネルギー関連事業（加、伊）

建設関連事業（日）

機能素材本部

地域・分野に特化した機能素材を展開

主要商材

- ・ 機能素材・樹脂素材全般

主要 連結会社

東洋紡エムシー

日本／各種機能素材の製造・販売

Riken Americas

米国／樹脂コンパウンドの製造・販売

Amfine

米国／樹脂添加剤の製造・販売

北米樹脂建材

米国／樹脂建材の製造・販売

汎用素材本部

化学品トレーディングを軸に業界プレゼンスを確立

主要商材

- ・ 石油化学分野（プラスチック、ポリエステル等の石油由来原料）
- ・ 基礎化学分野（天然ガス由来の製品・素材の出発原料）

主要 連結会社

Diamond Petrochemicals

カナダ／合成ゴム原料製造事業

サウディ石油化学 (SHARQ)

サウジアラビア／石油化学事業

METOR

ベネズエラ／メタノール製造事業

三菱商事ケミカル

日本／溶剤、塗料等の化学素材販売

三菱商事プラスチック

日本／プラスチック原料、製品の販売

IVICT各社

汎用化学品の販売（星、中、泰、独）

(単位：億円)	第1四半期実績			2026年度業績見通し		2026年度連結純利益の状況	
	2025年度	2026年度	増 減	5/1公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	401	859	+ 458	2,080	41%	[+] 豪州原料炭事業（市況上昇）、銅事業（市況上昇）	
連結純利益（*1）	275	866	+ 591	1,800	48%		
						見通し比進捗状況 [+] 豪州原料炭事業（第1四半期に偏重）、銅事業（市況上昇）	
市況前提（*2）							
銅地金（LME）							
価格 US\$11,883/MT							
感応度 26億円							
鉄鉱石（CFR中国）							
価格 US\$105/MT							
感応度 7.4億円							
連結純利益内訳							
特殊要因（*1）	－	－	－				
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	▲ 35	25	+ 60				
巡航利益	310	841	+ 531				
（*1）数値の詳細はそれぞれ「 ③ 連結損益計算書の主要な勘定科目 」、「 ② 連結純利益内訳（特殊要因） 」、「 ② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益） 」を参照							
（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（銅地金：US\$100/MTベース、鉄鉱石：US\$/MTベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す							

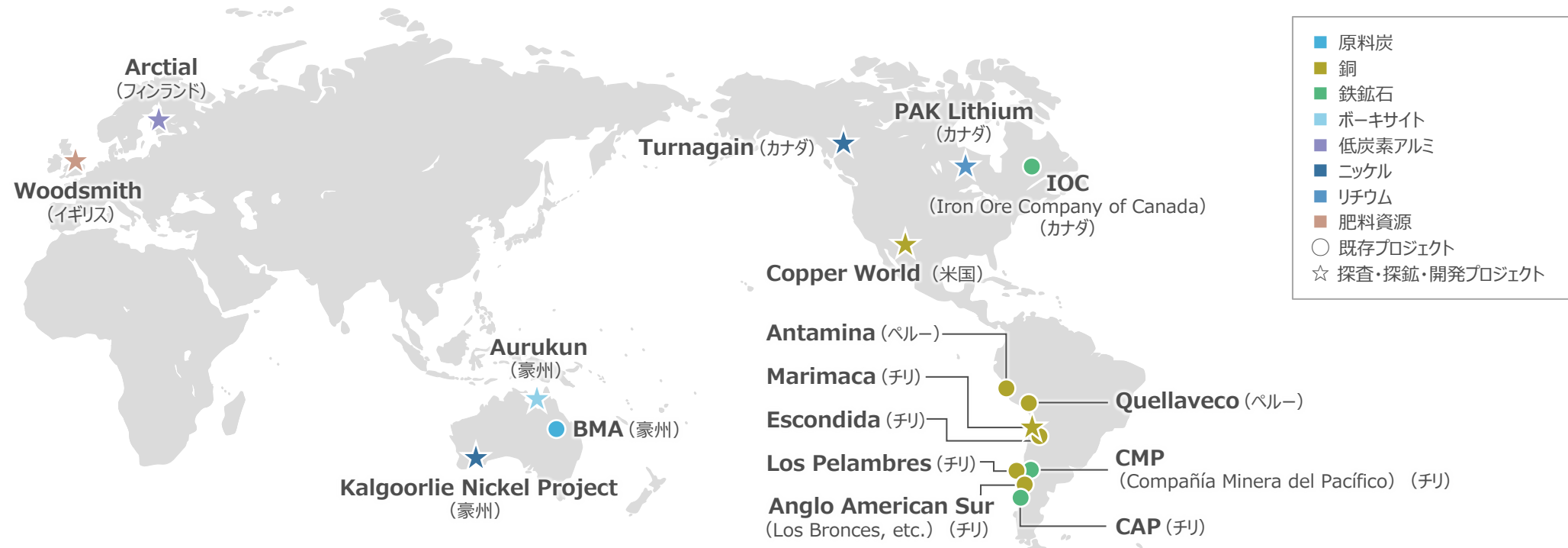
（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（銅地金：US\$100/MTベース、鉄鉱石：US\$/MTベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)				第1四半期実績			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2025年度	内数（*4）	2026年度	内数（*4）	増 減	
原料炭事業	開示対象会社・事業 計			75		337		+ 262	
	Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）【BMA】	子	100.0	75	▲ 35	337	25	+ 262	
銅事業（*3）	開示対象会社・事業 計			158		371		+ 213	
	ジエコ株式会社【Escondida】	子	70.0	47		96		+ 49	
	JECO 2 LTD（イギリス）【Escondida】	持分法	50.0	11		23		+ 12	
	MC Copper Holdings B.V.（オランダ）【Los Pelambres】	子	100.0	0		28		+ 28	
	M.C. Inversiones Limitada（チリ）【Anglo American Sur等】	子	100.0	▲ 3		44		+ 47	
	MCQ Copper Ltd.（イギリス）【Quellaveco】	子	100.0	103		180		+ 77	
鉄鉱石事業	開示対象会社・事業 計			5		17		+ 12	
	Iron Ore Company of Canada（カナダ）	持分法	26.2	7		▲ 10		▲ 17	
	M.C. Inversiones Limitada（チリ）【CMP等】	子	100.0	▲ 2		27		+ 29	
トレーディング事業	開示対象会社・事業 計			31		78		+ 47	
	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール）	子	100.0	21		58		+ 37	
	三菱商事RtMジャパン株式会社	子	100.0	10		20		+ 10	

（*3）銅事業においては、上記以外に親会社が直接Antaminaからの配当を収受（2025年度：29億円、2026年度：103億円）

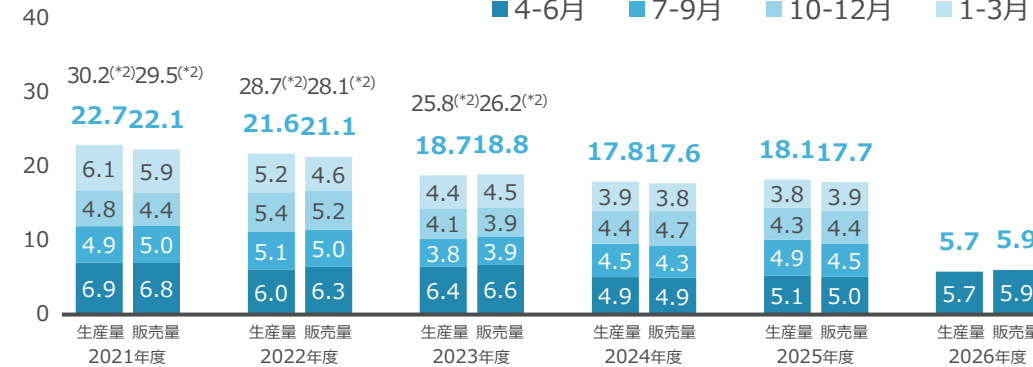
（*4）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



商品	プロジェクト	所在国	2025年生産実績	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 36百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,307千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 295千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 207千トン	Anglo American、Codelco	20.44%
	Antamina	ペルー	銅 368千トン、亜鉛 384千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 310千トン	Anglo American	40.00%

BMA 年間生産量・販売量^(※1) (50%ベース) 推移

(百万トン)



- BMAの2026年4-6月期生産量は前年同期比10%増の5.7百万トン。
- 露天掘炭鉱における剥土作業が好調に推移したことが寄与し、生産量は前年同期比で増加。操業安定化施策として進めている原炭在庫の積み上げも順調に推移。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移^(※3)

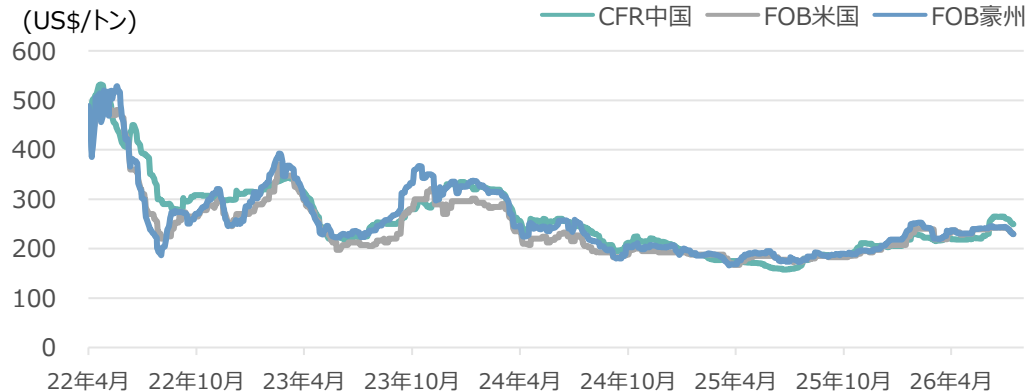
出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6522	0.6625	0.7092

(※1) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある (※2) 2024年4月2日に売却完了したBlackwater/Daunia炭鉱分を含む7炭鉱の通年生産／販売数量 (※3) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移

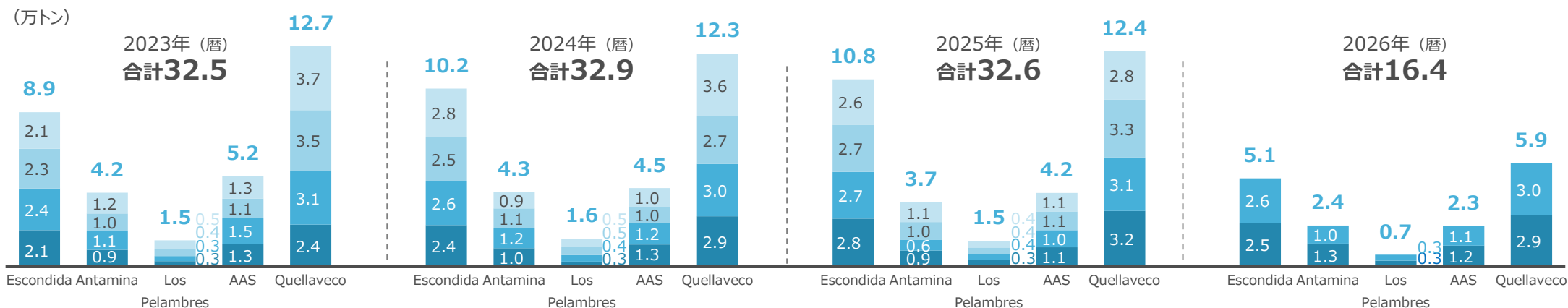
(US\$/トン)



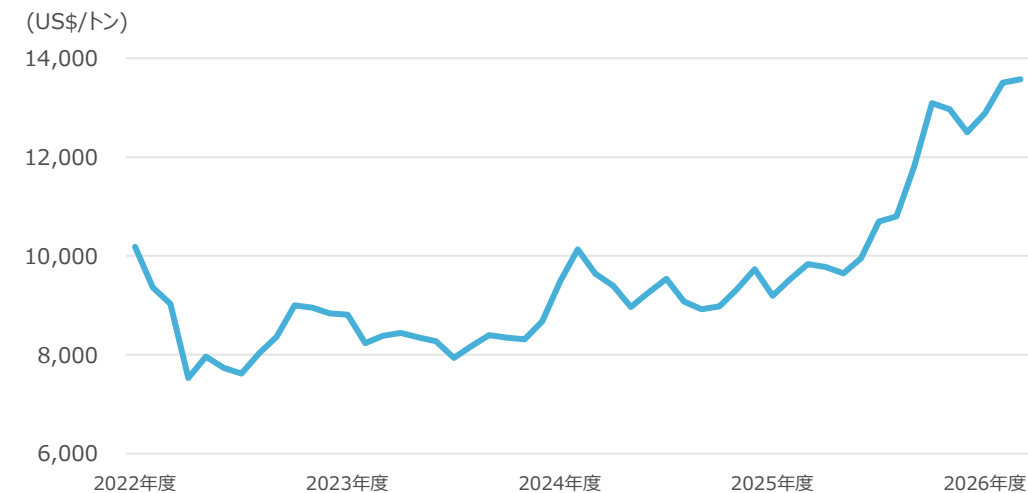
- 2026年4-6月期の原料炭価格は、インドにおける新規高炉立ち上げによる原料炭需要増や一部豪州炭鉱における供給制約を主因に平均238米ドル／トンと前四半期を上回る水準で推移。また、中国・山西省での炭鉱事故に伴う生産規制強化を受けた中国需要家によるスポット調達動きも原料炭価格を下支えした。
- その後、中国炭鉱の生産再開やインドの雨季入りによる需要鈍化を背景に市況は軟化し、7月後半は220米ドル／トン台で推移。
- インドの需要増加等が需給を下支えする一方、中国の鋼材輸出は依然高水準で推移しており、原料炭市場の需給環境は改善方向にあるものの、本格的な回復にはなお時間を要する見通し。

当社持分生産量の推移

■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月 ※四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。



LME銅地金価格推移（月次平均）



特記事項 (*)

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2026年4-6月期生産量は、停止していたプラント1基の再稼働に加え、選鉱プラントの操業改善や採鉱の安定化を背景としたプラント処理量増加を主因に、前年同期比25%増の4.6万トン。
- El Soldado銅鉱山の2026年4-6月期生産量は、プラント処理量減少、及び想定されていた給鉱品位低下により前年同期比17%減の1.0万トン。

② Quellaveco (AAQ)

- 2026年4-6月期生産量は、鉱石処理量増加、及び実収率上昇の一方、想定されていた給鉱品位低下の影響により、前年同期比2%減の7.5万トン。

③ Escondida

- 2026年4-6月期生産量は、鉱石処理量増加、及び実収率上昇の一方、想定されていた給鉱品位低下の影響により、前年同期比5%減の31.2万トン。

(*) 生産数量は各案件100%ベースで記載

(単位：億円)	第1四半期実績			2026年度業績見通し	
	2025年度	2026年度	増 減	5/1公表	進捗率
営業収益CF	110	213	+ 103	660	32%
連結純利益 (*1)	363	296	▲ 67	750	39%
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	124	—	▲ 124		
資産回転型事業 (A)	—	—	—		
資産回転型事業以外	124	—	▲ 124		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	160	188	+ 28		
資産回転型事業 (B)	129	—	▲ 129		
資産回転型事業以外	31	188	+ 157		
その他 (C)	79	108	+ 29		
参考：巡航利益 (A+B+C)	208	108	▲ 100		

2026年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）
[-] エネルギーインフラ関連事業（前年度完工損益の反動）、 国内不動産開発事業（前年度売却益の反動）
見通し比進捗状況
[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益を第1四半期に計上）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)				第1四半期実績		
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2025年度	内数 (*2)	2026年度	内数 (*2)	増 減
不動産関連事業	開示対象会社・事業 計			164		22		▲ 142
	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	子	100.0	11		▲ 28		▲ 39
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	子	100.0	5		9		+ 4
	三菱商事都市開発株式会社	子	100.0	125		16		▲ 109
	アセアン都市開発関連事業会社	—	—	23		25		+ 2
産業機械事業	開示対象会社・事業 計			28		26		▲ 2
	空港運営事業会社	—	—	7		5		▲ 2
	株式会社レンタルのニッケン	子	100.0	11		8		▲ 3
	三菱商事テクノス株式会社	子	100.0	▲ 2		0		+ 2
	三菱商事マシナリ株式会社	子	100.0	12		13		+ 1
インフラ・船舶・宇宙航空機事業	開示対象会社・事業 計			180				
	千代田化工建設株式会社	持分法（上場）	33.5	18				
	一般商船関連事業会社	—	—	6		18		+ 12
	エネルギーインフラ関連事業会社	—	—	156	124	45		▲ 111

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



ベトナム

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅



インドネシア

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅、物流施設

日本

【開発】
大規模複合開発、物流施設、
商業施設、オフィス、ホテル、
データセンター

【運用】
私募ファンド、私募REIT

【運営】
データセンター、商業施設、空港



北米

【開発】
賃貸住宅、物流施設、データセンター

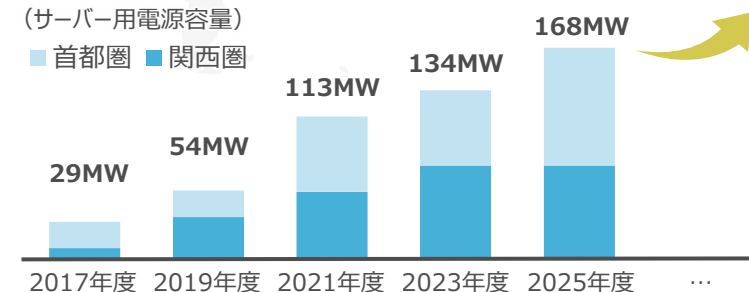


国内データセンター事業の保有アセット（運用中）

現在国内3か所で計8棟のデータセンターを運用中。今後もAIインフラを支える成長分野と位置付け、運用資産を拡大させていく。

（サーバー用電源容量）

■ 首都圏 ■ 関西圏



(単位：億円)	第1四半期実績			2026年度業績見通し		2026年度連結純利益の状況	
	2025年度	2026年度	増 減	5/1公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	270	257	▲ 13	1,110	23%	[+] アセアン自動車事業（為替・販売台数増加）	
連結純利益（*1）	271	312	+ 41	1,040	30%		
連結純利益内訳							
特殊要因（*1）	－	－	－			見通し比進捗状況 [+] 季節性等を加味した第1四半期計画通りの進捗	
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	－	－	－				
巡航利益	271	312	+ 41				
（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照							

（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)				第1四半期実績			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2025年度	内数（*2）	2026年度	内数（*2）	増 減	
パートナーOEM事業	開示対象会社・事業 計			4					
	三菱自動車工業株式会社	持分法（上場）	22.2	4					
バリューチェーン事業	開示対象会社・事業 計			162		214		+ 52	
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－	－	162		214		+ 52	
	【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】 PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	子	51.0	6		7		+ 1	
モビリティサービス事業	開示対象会社・事業 計			22					
	TOYO TIRE株式会社	持分法（上場）	20.0	22					

（*2）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

⑤ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開

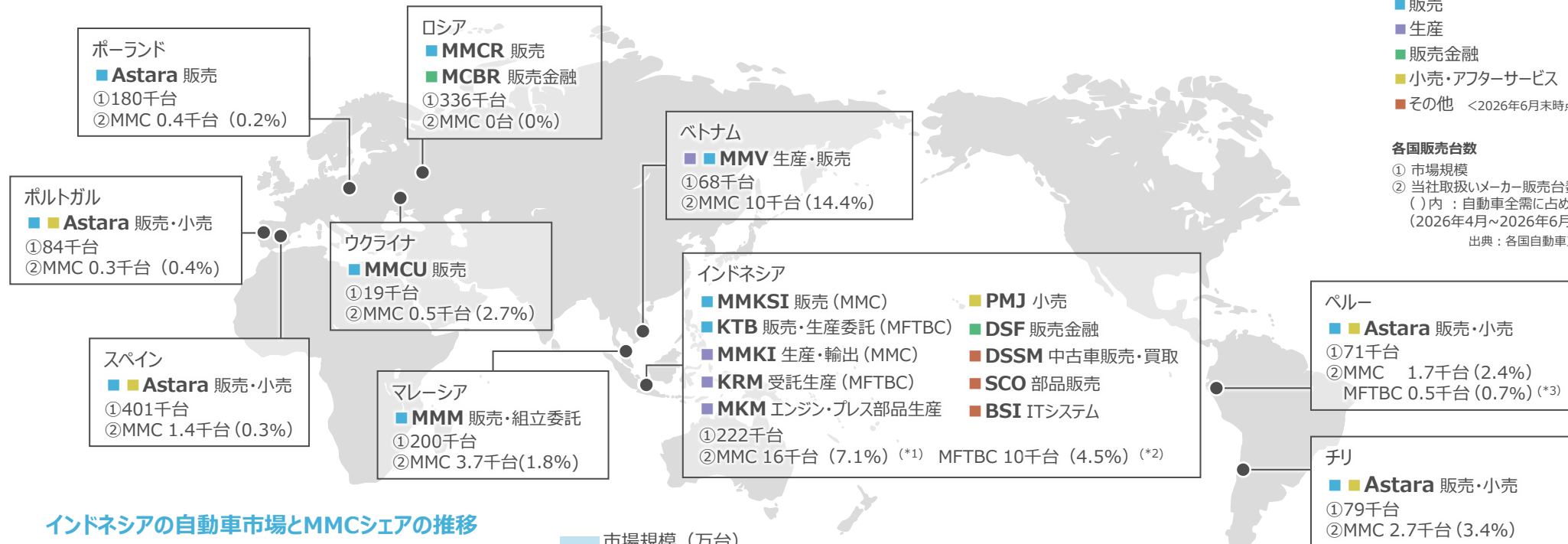
三菱自動車（MMC）／ 三菱ふそうトラック・バス（MFTBC）

- 販売
- 生産
- 販売金融
- 小売・アフターサービス
- その他 <2026年6月末時点>

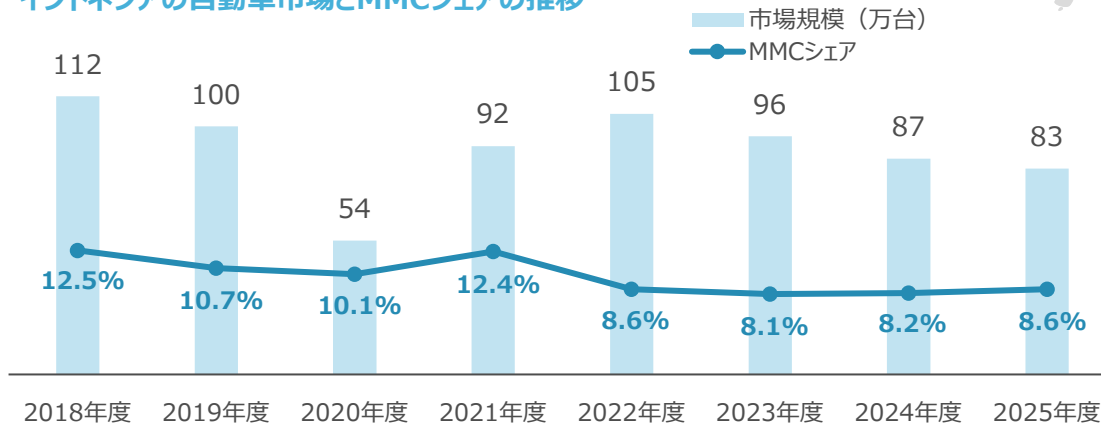
各国販売台数

- ① 市場規模
- ② 当社取り扱いメーカー販売台数
()内：自動車全需に占めるシェア
(2026年4月～2026年6月)

出典：各国自動車工業会データ等



インドネシアの自動車市場とMMCシェアの推移

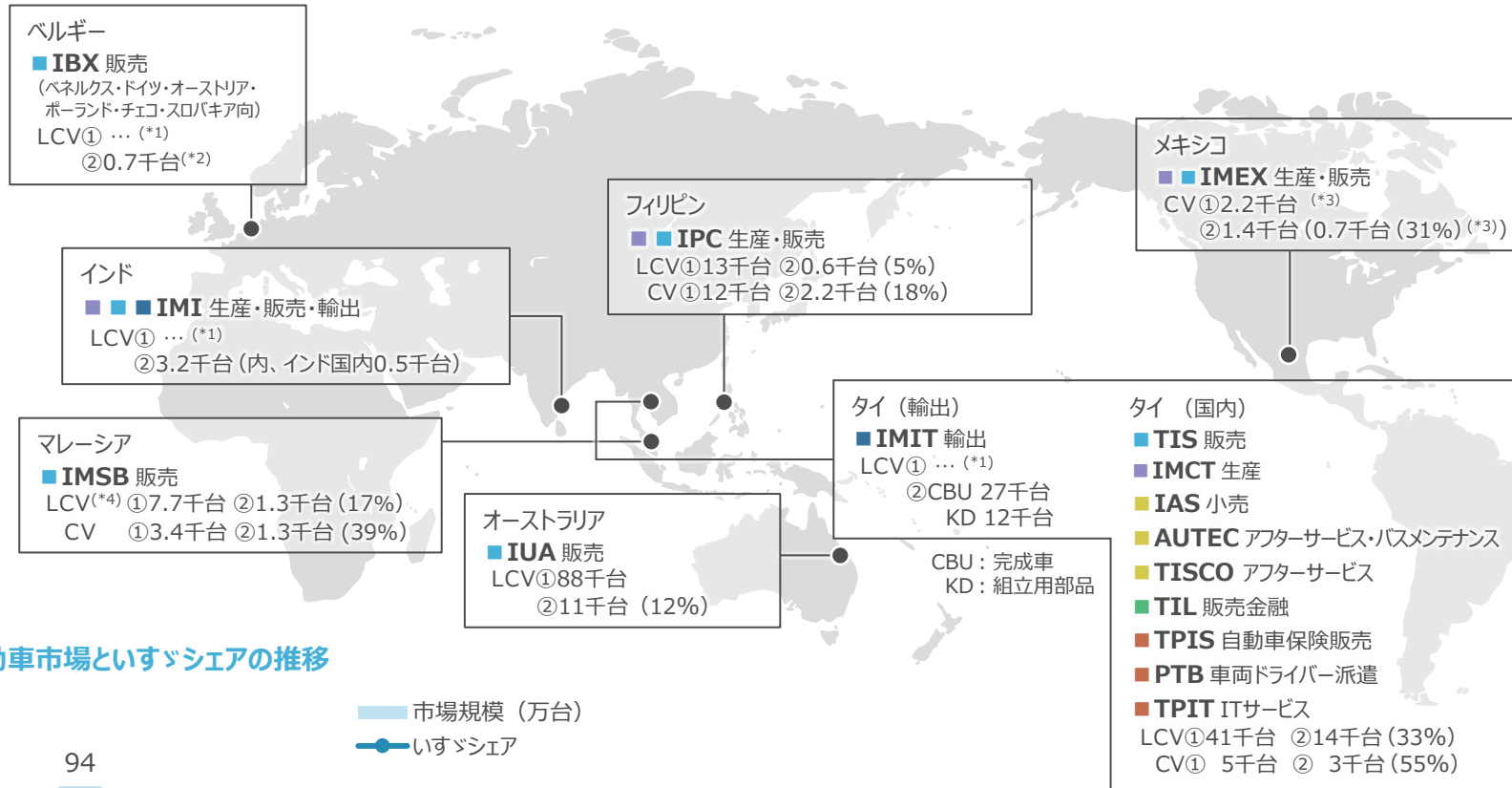


(*1) 乗用車＋軽商用車セグメントシェア 7.9%

(*2) 商用車セグメントシェア 48.4%

(*3) 商用車セグメントシェア 6.1%

⑤ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開 いすゞ自動車



各国販売台数

- ① 市場規模
② 当社取扱メーカー販売台数
() 内：CV、LCV全需に占めるシェア
(2026年4月~2026年6月)
出典：各国自動車工業会データ等

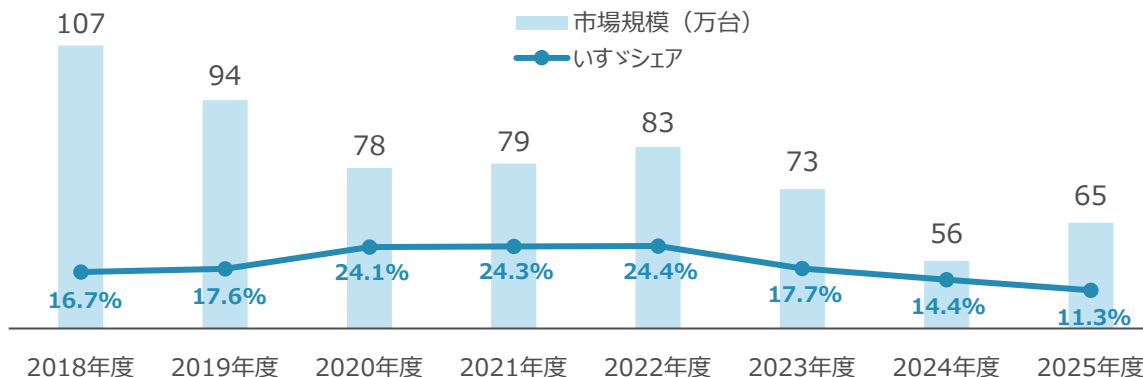
LCV：Light Commercial Vehicle
(小型商用車)



CV：Commercial Vehicle
(商用車)



タイの自動車市場といすゞシェアの推移



- (*1) 複数国へ販売しているため全需情報は割愛
(*2) 8か国での販売合計
(*3) Class 4-7 (GVW6.4t~15t)
(*4) ピックアップトラックセグメント

(単位：億円)	第1四半期実績			2026年度業績見通し	
	2025年度	2026年度	増 減	5/1公表	進捗率
営業収益CF	232	205	▲ 27	1,270	16%
連結純利益 (*1)	218	362	+ 144	990	37%

連結純利益内訳

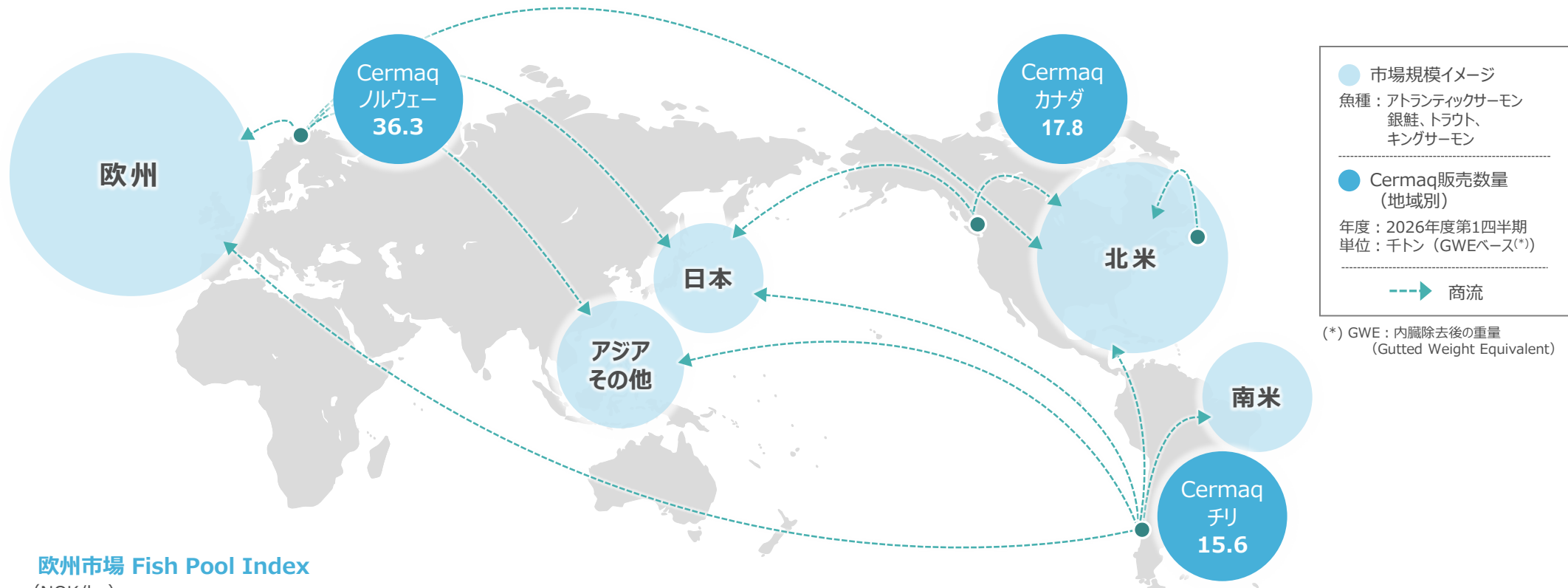
特殊要因 (*1)	－	▲ 24	▲ 24
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	89	234	+ 145
巡航利益	129	152	+ 23

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳 (特殊要因)」、「② 連結純利益内訳 (資産・事業リサイクル関連損益)」を参照

2026年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[+] 海外食品原料事業 (傘下事業売却関連損益)、サーモン養殖事業 (Grieg Seafood傘下事業取得に伴う利益増加)
[-] 前年度TH Foods株式売却益の反動、海外穀物事業 (引当金計上・採算悪化)
見通し比進捗状況
[+] 海外食品原料事業 (傘下事業売却関連損益を第1四半期に計上)
[-] 海外穀物事業 (引当金を第1四半期に計上・採算悪化)、サーモン養殖事業 (下期偏重)

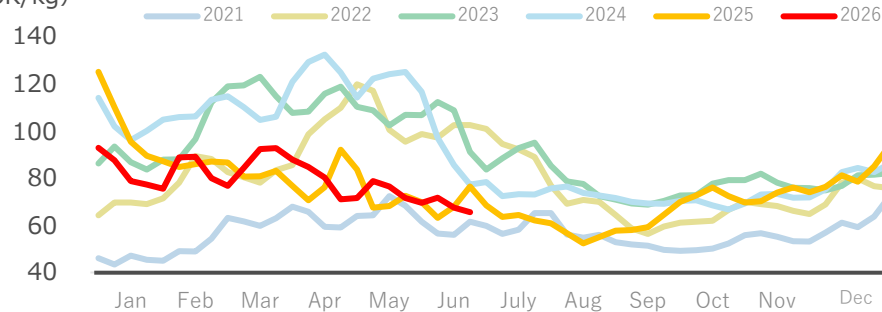
主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)				第1四半期実績			
事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	連結区分	持分比率 (%)	2025年度	内数 (*2)	2026年度	内数 (*2)	増 減	
食料事業	開示対象会社・事業 計			27					
	Agrex do Brasil LTDA. (ブラジル)	子	100.0	4		▲ 22	▲ 24	▲ 26	
	DM三井製糖株式会社	持分法 (上場)	20.8	2		7		+ 5	
	日東富士製粉株式会社	子 (上場)	64.9	5					
	日本農産工業株式会社	子	100.0	16		14		▲ 2	
水産事業	開示対象会社・事業 計			18		66		+ 48	
	Cermaq Group AS (ノルウェー)	子	100.0	3		52		+ 49	
	東洋冷蔵株式会社	子	95.1	15		14		▲ 1	
農畜産事業	開示対象会社・事業 計			56					
	Indiana Packers Corporation (アメリカ)	子	80.0	1		▲ 13		▲ 14	
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	持分法 (上場)	40.8	31					
	ジャパンファームホールディングス株式会社	子	92.7	17		21		+ 4	
	フードリンク株式会社	子	99.4	7		9		+ 2	
フード&ウェルネス事業	開示対象会社・事業 計								
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. (アメリカ)	子	100.0	7		4		▲ 3	
	Olam Group Limited (シンガポール)	持分法 (上場)	14.6						
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	子	100.0	12		10		▲ 2	

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



欧州市場 Fish Pool Index

(NOK/kg)



- 欧州相場は、4月初旬はイースター需要に支えられたものの、その後は良好な生育環境を背景とした供給増加により軟調に推移し、6月末時点で NOK67.2/kg となった。
- 米国フィレ相場は、4月は堅調な需要を背景に高値圏で推移した。5月には一時的に調整局面が見られたものの、6月にかけては主にチリ産の供給減を背景に反発し、6月末時点で USD6.4/lb となった。

(単位：億円)	第1四半期実績			2026年度業績見通し	
	2025年度	2026年度	増 減	5/1公表	進捗率
営業収益CF	499	327	▲ 172	550	59%
連結純利益 (*1)	278	205	▲ 73	1,200	17%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	98	▲ 15	▲ 113
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	—	—	—
巡航利益	180	220	+ 40

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳 (特殊要因)」、「② 連結純利益内訳 (資産・事業リサイクル関連損益)」を参照

2026年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[+] 三菱食品 (和解金受領)、ローソン (販売好調)
[-] ローソン (前年度税効果取り崩しの反動)、撤退済投資案件 (争訟引当金計上)、三菱HCキャピタル (前年度傘下子会社決算期変更影響の反動)
見通し比進捗状況
[-] 子会社株式売却関連損益 (第2四半期以降に計上予定)

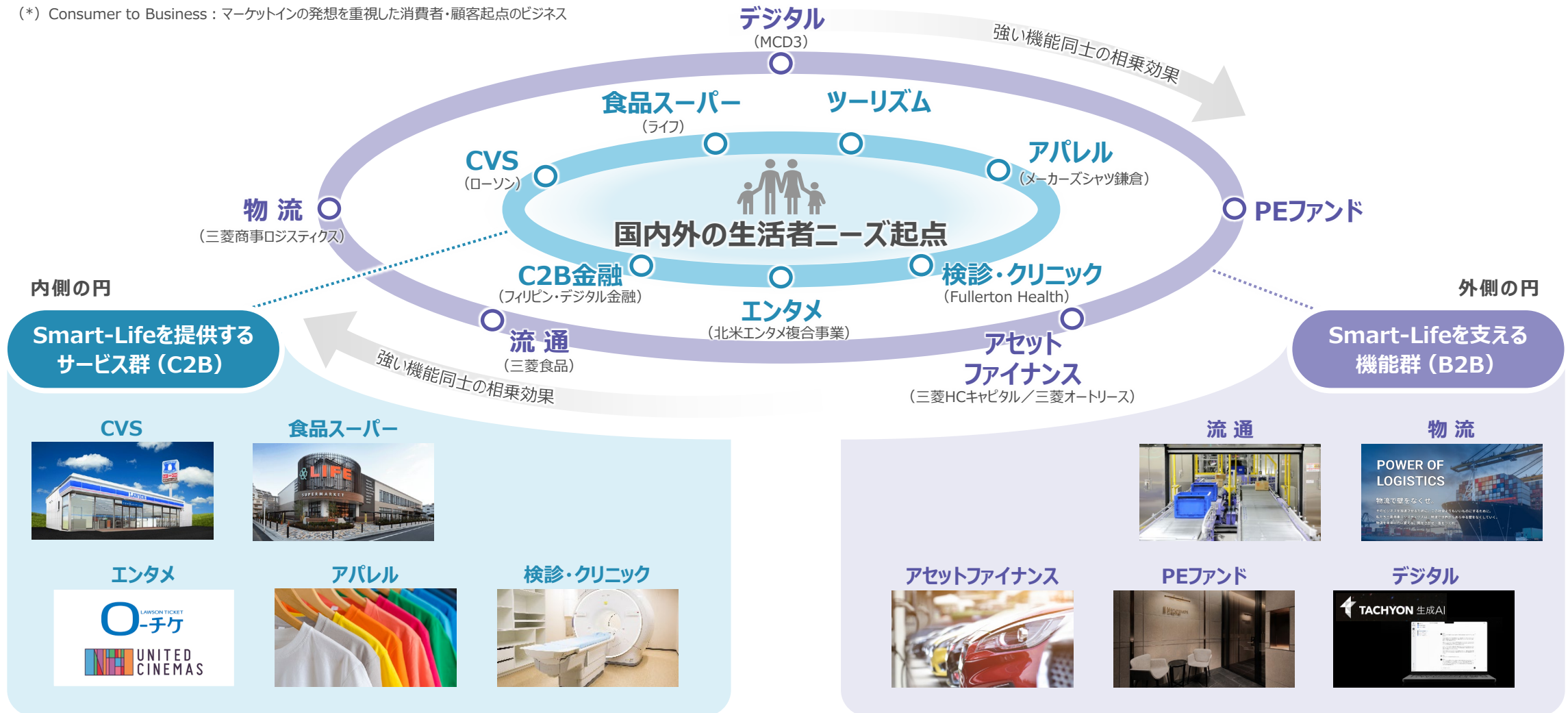
主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)				第1四半期実績			
事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	連結区分	持分比率 (%)	2025年度	内数 (*3)	2026年度	内数 (*3)	増 減
リテイル事業	開示対象会社・事業 計			88		106		+ 18
	株式会社ライフコーポレーション	持分法 (上場)	25.6	15		11		▲ 4
	株式会社ローソン	持分法	50.0	73		95		+ 22
ヘルスケア事業	開示対象会社・事業 計			4		9		+ 5
	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	子	80.0	3		7		+ 4
	株式会社日本ケアサプライ	持分法 (上場)	38.5	1		2		+ 1
食品流通事業	開示対象会社・事業 計			38		101		+ 63
	三菱商事パッケージング株式会社	子	100.0	12		13		+ 1
	三菱食品株式会社	子	100.0	26 (*2)		88	44	+ 62
金融・物流事業	開示対象会社・事業 計			123				
	三菱商事ロジスティクス株式会社	子	100.0	9		8		▲ 1
	三菱HCキャピタル株式会社	持分法 (上場)	18.0	103	36			
	三菱オートリース株式会社	持分法	50.0	10		13		+ 3
	ファンド関連事業会社	—	—	1		▲ 3		▲ 4

(*2) 三菱食品株式会社の2025年度第1四半期損益は、2025年度第1四半期末時点の持分比率 (50.1%) に基づく損益

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

生活者ニーズを起点に、よりよい暮らしを提供するC2B事業^(*)を立ち上げ、金融・デジタル・物流などのB2B事業と有機的に繋げることで、各国・地域の社会課題解決とマネタイズを両立させ、生活者を包み込むSmart-Lifeエコシステムの構築を目指す

(*) Consumer to Business : マーケットインの発想を重視した消費者・顧客起点のビジネス



3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 主要な関係会社等の概要

		2025年度	2026年度	増 減
ROE/ROA		通期実績	見通し	
ROE (Return On Equity)	(*1)	8.5%	11.5%	+ 3.0%
ROA (Return On Assets)	(*1)	3.5%	4.6%	+ 1.1%
資本関連指標		年度末	第1四半期末	
資本（当社の所有者に帰属する持分）（億円）		94,406	96,352	+ 1,946
ハイブリッドファイナンス（億円）	(*2)	4,500	4,500	0
Net DER	(*3)	0.38	0.38	0.00
1株当たり資本/BPS（円）	(*1)	2,578	2,631	+ 53
有利子負債（億円）		年度末	第1四半期末	
グロス有利子負債（リース負債を除く）		57,469	57,199 (*4)	▲ 270
ネット有利子負債（リース負債を除く）		38,882	39,398	+ 516
（参考）リース負債		7,609	7,707 (*4)	+ 98
キャッシュフロー補足情報（億円）		第1四半期	第1四半期	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		1,154	955	▲ 199
為替（期末）		年度末	第1四半期末	
JPY/US\$		159.88	162.39	+ 2.51
JPY/AU\$		109.68	111.56	+ 1.88
JPY/EUR		183.41	185.35	+ 1.94
為替（期中平均）		第1四半期	第1四半期	
JPY/US\$		144.59	159.57	+ 14.98
JPY/AU\$		92.58	113.16	+ 20.58
JPY/EUR		163.80	185.39	+ 21.59

(*1) 「連結純利益」「資本」として、当社の所有者に帰属する持分を用いて計算している

(*2) 格付機関はハイブリッドファイナンス残高の50%を資本と同等に扱っている

(*3) Net DERの計算上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、また分母の資本（当社の所有者に帰属する持分）に加算する調整を行っている

(*4) うち、自動車販売金融・建設レンタル関連事業会社のグロス有利子負債・リース負債は、それぞれ5,116億円、417億円

		2026年度 第1四半期実績	2026年度見通し ^(※1) (2026/5/1公表)	増減	2026年度連結純利益 見通しに対する影響額 (2026/5/1公表) ^(※8)
為替	ドル円 (円/US\$)	159.57	150.00	+9.57	50億円 ^(※2) (1円/US\$)
油価 ^(※3)	Brent (US\$/BBL)	71	78 (26年4-12月 : 81)	▲7	24億円 ^(※4) (US\$1/BBL)
天然ガス	Henry Hub (US\$/MMBtu)	2.95	3.90	▲0.95	34億円 ^(※5) (US\$10/MMBtu)
銅地金	LME (US\$/MT) [US\$/lb]	13,329 [605]	11,883 [539]	+1,446 [+66]	26億円 ^(※6) (US\$100/MT) [56億円 (US\$10/lb)]
原料炭	FOB豪州 (US\$/MT)	238		非開示	
鉄鉱石 ^(※7)	CFR中国 (US\$/MT)	107	105 (26年4-12月 : 105)	+2	7.4億円 (US\$1/MT)

(※1) 見通しは、通期平均価格を記載している。

(※2) 4～3月平均が1円円安（増益）/円高（減益）となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

(※3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値を記載している。

(※4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

(※5) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。

(※6) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。

(※7) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1～12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(※8) 米国シェールガス事業の取得完了に伴い、天然ガスのみ感応度を27億円から34億円へ見直している。

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
エネルギー& パワーソリューション 	天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	アジア事業	アジア地域における天然ガス・LNGの生産・販売
		パシフィック事業	パシフィック地域における天然ガス・LNGの生産・販売
		アジアパシフィック事業 受取配当金	アジア・パシフィック地域におけるLNG事業の受取配当金
	天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	北米事業 / LNG自社持分販売事業	北米地域における天然ガス・LNGの生産・販売、自社持分LNGのマーケティング
	石油関連事業	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売
		三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、輸出入取引
	電力関連事業	N.V. Eneco（オランダ）	欧州地域における総合電力事業
		Diamond Generating Corporation（アメリカ）	北米地域における電力事業
		Diamond Generating Asia, Limited（香港）	アジア・大洋州・中東地域における発電事業
		三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	国内における発電事業
マテリアルソリューション 	資源素材事業	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	珪砂の採掘・販売
	鉄鋼製品事業	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業
	機能素材事業	機能素材事業関連会社	機能素材の製造・販売
	汎用素材事業	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業
		三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売
		三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売
		海外化学品トレーディング事業	汎用化学品の販売
		基礎化学事業関連会社	基礎化学品の製造・販売

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	事業概要
金属資源 	原料炭事業	Mitsubishi Development Pty Ltd. (オーストラリア)	BMA (オーストラリア) への投資会社
	銅事業	ジエコ株式会社	Escondida (チリ) への投資会社 (*1)
		JECO 2 LTD (イギリス)	Escondida (チリ) への投資会社 (*1)
		MC Copper Holdings B.V. (オランダ)	Los Pelambres (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)
		M.C. Inversiones Limitada (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Anglo American Sur (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)
		MCQ Copper Ltd. (イギリス)	Quellaveco (ペルー) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率40%)
	鉄鉱石事業	Iron Ore Company of Canada (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売
		M.C. Inversiones Limitada (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)
	トレーディング事業	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd. (シンガポール)	金属資源トレーディング事業
		三菱商事RtMジャパン株式会社	金属資源トレーディング事業

(*1) ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたEscondida (チリ) の持分比率は8.25%

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
社会インフラ 	不動産関連事業	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	不動産投資会社
		ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業
		三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営
		アセアン都市開発関連事業会社	不動産投資会社
	産業機械事業	空港運営事業会社	—
		株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売
		三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売
		三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引
	インフラ・船舶・宇宙航空機事業	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業
		一般商船関連事業会社	船舶保有運航・トレーディング事業
		エネルギーインフラ関連事業会社	—
モビリティ 	パートナーOEM事業	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売
	バリューチェーン事業	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	—
		【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】	
		PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）
	モビリティサービス事業	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
食品産業 	食料事業	Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル）	穀物集荷販売・農業資材販売・穀物生産
		DM三井製糖株式会社	製糖
		日東富士製粉株式会社	製粉
		日本農産工業株式会社	配合飼料、ペットフード及び鶏卵の製造・販売
	水産事業	Cermaq Group AS（ノルウェー）	サーモン養殖・加工・販売
		東洋冷蔵株式会社	水産物加工・販売
	農畜産事業	Indiana Packers Corporation（アメリカ）	豚の処理・加工・販売
		伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類及び加工食品の製造・販売
		ジャパンファームホールディングス株式会社	鶏及び豚の生産・処理・加工
		フードリンク株式会社	畜産物販売
	フード&ウェルネス事業	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc.（アメリカ）	食品素材の販売及び配合調味料の製造・販売
		Olam Group Limited（シンガポール）	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売
		三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品及び健康素材の製造・販売

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
S.L.C. 	リテイル事業	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン
		株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開
	ヘルスケア事業	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売
		株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸及び販売
	食品流通事業	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売
		三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業
	金融・物流事業	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業
		三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		ファンド関連事業会社	プライベートエクイティ・ファンド等の組成・運用

